

令和7年度 第2次菊川市総合計画進捗状況報告書

施策評価シート

菊 川 市

目 次

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	ページ数
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	1
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	2
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	3
施策 4	子育て世代を応援します	4
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	5
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	6
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	7
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	8
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	9
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	11
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	12
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	13
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	14
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	15
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	16
施策 3	子どもの読書活動を推進します	17

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	ページ数
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	18
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	19
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	20
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	21
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	22
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	23
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	24
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	25
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	26
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	27
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	28
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	29
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	30
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	31
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	32
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	33
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	34
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	35
施策 2	読書環境の整備に努めます	36
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	37
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	38
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	39
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	40
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	41
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	42
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	43

基本目標 3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	ページ数
政策 1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策 1	菊川型農業モデルの創出を図ります	44
施策 2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	45
施策 3	農業経営基盤の強化を促進します	46
施策 4	農地の適正な管理と利用を促進します	47
施策 5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	48
政策 2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策 1	活力ある茶業の振興を推進します	49
施策 2	茶の消費拡大を図ります	50
施策 3	茶文化を継承します	51
政策 3	商工業が活気あるまちづくり	
施策 1	就労機会の拡大を図ります	52
施策 2	がんばる商業者を応援します	53
施策 3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	54
政策 4	人が訪れるまちづくり	
施策 1	市民力による魅力発信を支援します	55
施策 2	マスコットを活用した情報発信を行います	56
施策 3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	57
政策 5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策 1	消費者被害の軽減に努めます	58
施策 2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	59

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	ページ数
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくれます	60
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	62
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	63
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	64
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	65
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	66
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	67
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	68
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	69
施策 2	消防技術の向上を目指します	70
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	71
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	72
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	73
施策 3	循環型社会の推進を図ります	74
施策 4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	75
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくれます	76
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	77
施策 3	公園などの整備を進めます	78
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	79
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	80
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	81
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	82
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	83
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	84
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	85

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	ページ数
	【コミュニティ・自助・共助・公助】	
政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	86
施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	87
施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	88
政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	89
施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	90
政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	91
施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	92
施策 3	人権擁護活動を推進します	93
政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策 1	市役所の組織力を高めます	94
施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	95
施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	96
施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	98
施策 5	他市町との広域連携を推進します	100

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	こども政策課		
R7	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課		
	施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます																	
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16											
コスト評価		事業費と割合(円)														予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度									
	施策事業費(予算)	251,289,000	234,571,000	249,733,000	277,561,000	施策費増減額	△ 7,352,000	△ 16,718,000	15,162,000	27,828,000									
						比較	97%	93%	106%	111%									
	施策事業費(決算)	242,097,402	232,664,760	211,517,726		一般財源増減額	16,242,000	△ 19,880,000	3,264,000	9,627,000									
						比較	113%	86%	103%	108%									
	コスト分析と課題	民間保育施設に対しては、保育環境の整備、保育内容の充実、円滑な運営を図るため、補助金制度を継続していく必要がある。放課後児童クラブの人件費は、報酬単価の改正等により増加傾向にある。また、利用者数も増加しており、今後は場所と人員の確保が求められる。																	
指標評価	総合計画																	行政評価	
	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価								
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度										
	成果1 保育所等における定員数	人	1,041	1,250	1,264	1,280	1,251	1,250	100.1%	S	B								
	成果2 効率																		
	指標分析と課題	地域により偏りがあるものの、市全体としては少子化により子どもの数が減少しており、園の安定した経営のため利用定員を下げている。保育ニーズは依然として伸びている状態であり、今後も待機児童が発生しないよう定員確保に努める必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	幼保施設整備補助事業(保育)	重	こども政策課	A	B		B		A	A	維持	維持	①					
	2	放課後児童クラブ運営事業	重	こども政策課	D	A	S	A		A	B	縮小	維持	①					
	3	保育事業(保育支援)	重	こども政策課	A	B	B	S		A	A	維持	維持	①					
	4	保育事業(家庭保育支援)	重	こども政策課	A	B	B	D		A	A	維持	維持	①					
	5	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)		こども政策課	D	B	A			A	B	縮小	維持	①					
		評価分析と課題	保育ニーズの増加に対応するため、認定こども園化や小規模保育事業所の導入により、定員枠の確保に努めた。また、各種保育支援事業は、各園の入所児童や職員配置の状況に応じて適切に実施した。放課後児童クラブのニーズが急激に増加したため、小学校や関係部署との協議による実施場所の確保や、地区センターでの開設により、受け入れ児童数を増やすことができた。少子化により子どもの数は減少傾向にあるが、多様化する保育ニーズへの対応や放課後児童クラブの運営に適切に取り組む必要がある。																
	総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方											
改善・加える変化		多様な保育ニーズに対応するため、国・県補助制度の活用や市独自の補助事業の実施に努める。放課後児童クラブは、入退室アプリ等を活用し運営のデジタル化・効率化を図っていく。また、利用者数が増加している地区があるため、受け入れ環境と支援員・補助員の確保に努める。																	
担当 課別 評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	こども政策課	
R7	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課	
	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します																
	SDGsゴール	1	2	3	4	5	16											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度	R7年度	R8年度			
	施策事業費(予算)	1,588,510,000		2,410,623,000		1,943,364,000		2,111,443,000		施策費増減額	119,082,000	822,113,000	△ 467,259,000	168,079,000				
												比較	108%	152%	81%	109%		
	施策事業費(決算)	1,532,537,299		2,367,057,717		1,885,952,500				一般財源増減額	△ 7,906,000	62,808,000	13,019,000	53,372,000				
												比較	98%	114%	103%	110%		
コスト分析と課題		令和6年度に小笠北認定こども園の園舎新築工事を完了したものの、令和7年度は同園の園庭整備と旧園舎の解体工事により例年に比べ事業費が増加している。 また、人事院勧告や物価の上昇により公定価格の引き上げが行われ、給付費も増加傾向にある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価					
					H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度							
	成果1	菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数			回	6	3	3	5	3	3	100.0%	S	B				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		幼児施設連絡会が主催する園長会12回、研修会3回を実施し、入園前検診やこども誰でも通園制度について理解を深める機会を設けることができた。今後も、引き続き、研修会等の機会を通して教育・保育の質の向上を図るための支援をしていく。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△	
							成果		効率		判定 評価		R9の方向性					
							1	2	1			コスト	成果	改善				
	1	幼児言語教育指導事業				こども政策課	D	B	E	A		A	B	縮小	維持	①		
	2	子ども・子育て支援制度事業(民生事業)				重 こども政策課	D	B	C	D		A	B	縮小	維持	①		
	3	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)				重 こども政策課	D	E	E	D		A	C	縮小	拡充	①		
	4	幼保施設整備事業				重 こども政策課	A	B		S		A	A	維持	維持	①		
	5	幼児施設連携強化事業				こども政策課	C	B	B	B		A	A	維持	維持	①		
	評価分析と課題		幼児ことばの教室については、就学後の支援がスムーズに行われるよう努めた。引き続き教育委員会や関係機関等と連携を図っていく。 幼保施設を利用する子どもが健やかに成長できるよう給付費を支弁した。多様化する保育ニーズに対応可能な保育サービスを継続していく必要がある。 また、小笠北認定こども園が令和7年度から開園し、子どもに与える環境の変化等に目を配り、質の向上を図り、よりよい教育・保育サービスを提供していく。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		保育士等の処遇改善と専門性の向上を図るため、市内園において公開保育を実施し、保育士の研修機会を充実させる。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属		こども政策課	
R7	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課、子育て応援課		
	施策	3 安心できる子育て環境を整備します																	
	SDGsゴール	1	2	3	4	5	16												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		
	施策事業費(予算)	110,912,000		133,884,000		62,021,000		66,353,000		施策費増減額	8,716,000		22,972,000		△ 71,863,000		4,332,000		
										比較	109%		121%		46%		107%		
	施策事業費(決算)	107,009,596		125,884,088		58,454,455				一般財源増減額	2,422,000		20,677,000		△ 64,754,000		△ 728,000		
										比較	103%		124%		39%		98%		
	コスト分析と課題	おおぞら認定こども園の民営化による人件費を含む運営費が減ったことと、こども計画策定委託料の減により、事業費が減額している。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 安心できる子育て環境を整備します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	認定こども園整備数(累計)	数	0	3	8	8	9	3	300.0%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。 出生数の減少により市全体としては利用定員を下げている状況にあるが、多様化する教育・保育のニーズに対応できるよう、幼保施設の適正な配置に努めていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R9の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	A	B	S	C		A	A	維持	維持	①						
	2	幼保施設整備補助事業(教育)	重 こども政策課	B	B		B		A	A	維持	維持	①						
	3	北幼稚園管理振興事業	重 こども政策課	A			B		A	A	維持	維持	①						
	4	北幼稚園管理事業	重 こども政策課	A			B		A	A	維持	維持	①						
	5	北幼稚園総務事業	こども政策課	A			B		A	A	維持	維持	①						
	6	公立認定こども園管理事業	重 こども政策課	A			B		A	A	維持	維持	①						
	7	公立認定こども園総務事業	こども政策課	A			B		A	A	維持	維持	①						
8	こども相談事業(児童福祉)	子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
9	小笠北認定こども園事業	新 こども政策課	D	B	D	D		A	B	縮小	維持	①							
	評価分析と課題	令和6年度にこども計画を策定し、こども・若者の幸せを確保するための取り組みを行っている。関連部署との連携や、こどもの意見をとり入れたさらなる取組みの推進が必要となる。 また、小笠地区の幼稚園、保育所の統合や、小笠北幼稚園のこども園化、おおぞら認定こども園の民営化などにより、市内幼保施設の再編を行い、環境整備に努めた。 おおぞら認定こども園については、公私連携幼保連携型認定こども園として、引き続き、教育・保育の質を担保し、安定した運営が継続できるよう、法人と協議を重ねていく。																	
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化	こども計画については、関係機関等と連携し、進捗確認や事業評価を行う。 小笠北認定こども園事業は、公立園として継続して役割を果たしていく。 公私連携幼保連携型認定こども園となったおおぞら認定こども園は、移管先法人、保護者との三者協議を行う。公立園からの職員派遣は、状況を確認するなかで判断をしていく。																	
	担当課別評価	子育て応援課	令和6年4月にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て世帯・こどもに寄り添い、切れ目のない支援を行った。今後は、サポートプランの定期的な評価を行いながら、関係機関や地域資源と連携をし、必要なサービスにつなげるとともに、小中学生等に向けてこども家庭センターの周知を行い、こども本人からの相談を更に充実させる。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		子育て応援課		
R7	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													担当課	子育て応援課			
	施策	4 子育て世帯を応援します																	
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16											
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		
	施策事業費(予算)	1,356,182,000		1,396,759,000		1,768,110,000		1,571,539,000		施策費増減額	64,504,000		40,577,000		371,351,000		△ 196,571,000		
										比較	105%		103%		127%		89%		
	施策事業費(決算)	1,340,496,179		1,351,531,196		1,710,857,152				一般財源増減額	41,391,000		24,224,000		30,358,000		△ 34,712,000		
										比較	111%		106%		107%		93%		
コスト分析と課題		児童手当制度の改正による手当額の増額、児童館の開館日の増加、こども医療費助成等により、事業費が増額となった。令和7年11月に閣議決定した「物価高対応子育て応援手当」の支給を行った。少子化によりこどもの人数が減少することで事業費減少の可能性はあるが、こどもの健やかな育ち、子育て世帯の経済的支援を目的とした施策であることから、今後も継続して事業実施をしていく必要がある。																	
指標評価	総合計画																	行政評価	
	4 子育て世帯を応援します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
	成果1	各種、子育てに関する情報発信数			件	0	200	241	315	389	200	194.5%	S	S					
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題		SNSやホームページ等を活用し、子育てに有益な情報を発信した。市の公式SNSを活用することで子育て世帯への情報発信が大幅に増加した。今後は必要な時に必要な情報が届くような仕組みづくりが必要である。																
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課		事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
								成果 効率				判定評価		R9の方向性					
								1	2	1		コスト	成果	改善					
	1	子育て支援センター運営事業				子育て応援課		A	E		D		A	A	維持	拡充	①		
	2	児童館運営事業				子育て応援課		D	E		D		A	C	縮小	拡充	①		
	3	小笠児童館管理事業				子育て応援課		A	B		S		A	A	維持	維持	③		
	4	母子福祉事業 重				子育て応援課		D	B				A	B	縮小	維持	①		
	5	児童福祉総務事業(子育て応援課)				子育て応援課		B	B				A	A	維持	維持	①		
	6	子育て支援事業				子育て応援課		D	S		S		A	B	縮小	維持	①		
	7	児童手当給付事業 重				子育て応援課		B	A				A	A	維持	維持	①		
	8	こども医療事業 重				子育て応援課		D	B				A	B	縮小	維持	①		
	9	子育て世帯生活支援特別給付金事業				子育て応援課		A					A	A	維持	維持	①		
	10	子育て世帯臨時特別給付金事業				子育て応援課		D					A	B	縮小	維持	①		
11	物価高対応子育て応援手当支給事業 新				子育て応援課		D						A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		児童館や子育て支援センターの運営、ひとり親家庭等の支援、児童手当、こども医療費助成等の子育て支援事業を実施した。児童手当の拡充やこども医療費の無償化により、子育て世帯への経済的支援を行うことができた。少子化によりこどもの人数が減少することが考えられるが、すべてのこどもの育ちへの支援を継続的かつ手厚く行っていく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討				R9年度の方向性				コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ③施策内容					
	改善・加える変化		児童館・子育て支援センターにおいて、利用者であるこどもの声を反映した事業の推進をしていく。また、ひとり親家庭等への支援の充実を図る。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち														主管所属	子育て応援課	
	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課	
	施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します																
	SDGsゴール	1	2	3	4	16												
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度								
	施策事業費(予算)	227,473,000	248,534,000	229,135,000	221,328,000	施策費増減額	△ 11,890,000	21,061,000	△ 19,399,000	△ 7,807,000								
						比較	95%	109%	92%	97%								
	施策事業費(決算)	212,969,219	239,883,469	197,821,171		一般財源増減額	29,304,000	△ 9,901,000	△ 29,121,000	△ 34,609,000								
						比較	118%	95%	84%	78%								
コスト分析と課題		子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種の接種者数減少及び妊娠届出数の減少により事業費が減少した。しかし、産後ケア事業は出産前の事前申請により利便性が向上し、利用者が増えたことで委託料が増額となった。出生数は減少傾向であるが、親と子が健やかに成長できるよう各事業を充実させる必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
			A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度									
	成果1 乳幼児健診の受診率(1歳6か月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	100	101.7	102.6	101.3	100	101.3%	S	B							
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題		幼児健診については、対象時期に受診できるよう周知したことで、受診率を達成することができた。子どもの成長段階に応じた相談や支援をすることができた。健診等の機会を捉えて、親と子が必要とする支援につなぐ必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R9の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	母子保健事業	重	子育て応援課	A	B	B		A	A	維持	維持	①					
	2	予防接種事業(子育て応援課)		子育て応援課	A	B			A	A	維持	維持	①					
	3	こども相談事業(母子保健)		子育て応援課	D	S			A	B	縮小	維持	①					
	評価分析と課題		妊婦健康診査、乳幼児健康診査、妊婦のための支援給付金の支給、定期予防接種事業、おたふくかぜワクチン助成事業、伴走型相談支援及び産後ケア事業等を実施した。令和6年4月からこども家庭センターを設置したことにより、妊娠期から出産、子育てに関する様々な相談に応じ、切れ目のない支援を行った。また、関係機関との連携を強化し、必要な支援につなぐことができた。今後も親子の健やかな成長のため、発育段階に応じた伴走型相談支援を行う必要がある。															
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善						
							維持→	維持→	①施策の進め方									
改善・加える変化		健やかな成長に必要な情報を分かりやすく発信するため、母子保健事業及び予防接種事業のデジタル化を推進する。																
担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												主管所属	子育て応援課	
R7	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり												担当課	子育て応援課	
	施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します														
	SDGsゴール	1	2	3	4	16										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	3,875,000	5,913,000	14,618,000	12,711,000	施策費増減額	△ 2,340,000	2,038,000	8,705,000	△ 1,907,000	
						比較	62%	153%	247%	87%	
	施策事業費(決算)	2,754,669	4,637,371	7,776,512		一般財源増減額	△ 2,104,000	302,000	9,944,000	△ 1,637,000	
					比較	50%	114%	513%	87%		
コスト分析と課題		未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容によって事業費が増減するため、コスト分析は難しい。不妊治療費助成については、令和7年度から助成制度を拡充したことで、事業費が増額となった。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	医療費助成制度の周知啓発	回	0	2	3	10	21	2	1050.0%	S	S
成果2												
効率												
指標分析と課題		未熟児養育医療費助成制度について、ホームページで1回周知した。また、不妊治療費助成制度は広報・市の公式SNS・医療機関等に19回、不育治療費助成制度は広報で1回の周知を行った。不妊治療費助成制度については、医療機関だけではなく、企業等への周知をすることで、広く市民に制度を知ってもらう必要がある。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	母子保健医療事業	重	子育て応援課	D	S				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		乳児の健康管理と健全な育成を図るため、未熟児養育医療費扶助を実施した。不妊治療費助成については、補助上限額や補助率等を拡充したことで申請者及び申請額とも増加した。不妊治療費助成制度については、医療機関だけではなく、企業等への周知をすることで、広く市民に制度を知ってもらう必要がある。													

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容	
	改善・加える変化	不妊治療費助成制度を広く市民に知ってもらうため、企業等への周知をしていく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												主管所属	子育て応援課		
R7	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり												担当課	子育て応援課		
	施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます															
	SDGsゴール	1	2	3	4	16											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	5,091,000	5,996,000	5,952,000	6,961,000	施策費増減額	△ 468,000	905,000	△ 44,000	1,009,000	
						比較	92%	118%	99%	117%	
	施策事業費(決算)	4,888,073	5,365,289	5,415,830		一般財源増減額	△ 469,000	904,000	△ 26,000	1,009,000	
						比較	92%	118%	100%	117%	
コスト分析と課題		事業費の大半を人件費が占めている。子どもの成長に合わせた発達支援を行うために、事業の継続とともに専門性の高い人材の確保が必要である。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		園訪問は、15園を対象に60回実施した。発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認等を目的に、「各園1回以上訪問」を達成することができた。今後も継続的に園訪問を実施し、年中児については5歳児健診と合わせて効果的な事業をする必要がある。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率		判定 評価	R9の方向性					
	1	2	1	コスト	成果	改善									
	1	発達支援事業	重	子育て応援課	D	B		S		A	B	縮小	維持	③	○
評価分析と課題		発達支援者研修会、発達相談、療育教室、園訪問等を実施した。令和6年4月のこども家庭センターの設置に伴い、対象を18歳までに拡充し、相談対応を行った。出生数は減少しているが、発達に心配のある子どもや保護者を支援するケースは多く、関係機関との連携や情報共有を行いながら、切れ目のない発達支援を実施する必要がある。													

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	令和9年度から5歳児健診を開始する。また、18歳までの発達相談の充実のため、研修会の実施や関係機関と連携強化に努める。					
	担当 課別 評価						

施策評価シート

対象年度		基本目標												1 子どもがいきいき育つまち				主管所属		教育総務課																													
R7		政策												3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												担当課		教育総務課																					
		施策												1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます																																			
														SDGsゴール				4		6		12																											
コスト評価		事業費と割合(円)												予算額比較(円)																																			
																										R5年度				R6年度				R7年度				R8年度				R5年度				R6年度			
		施策事業費(予算)												311,601,000				282,795,000				397,462,000				52,969,000				施策費増減額				△ 254,102,000				△ 28,806,000				114,667,000				△ 344,493,000			
																										比較				55%				91%				141%				13%							
		施策事業費(決算)												193,565,900				198,286,660				159,321,220								一般財源増減額				17,670,000				△ 27,348,000				△ 47,053,000				△ 32,457,000			
																										比較				117%				77%				50%				30%							
		コスト分析と課題												学校施設の適正な維持管理を推進する中で、営繕積算システム(RIBC2)の導入により、的確な積算に基づいた安価かつ効率的な大量発注が可能となった。また、門扉修繕における国庫補助の活用等新たな財源も確保した。今後は、RIBC2の更なる活用に加え、県や近隣市町との情報共有を通じて、引き続きコスト抑制と財源確保の両立を図ることが課題である。																																			
指標評価		総合計画												行政評価																																			
		1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます												単位		現状値		目標値		実績値				期待値		達成率		評価		指標評価																			
																A		B		C				D		C/D																							
				H27年度		R7年度		R5年度		R6年度		R7年度		R7年度		R7年度																																	
		成果1	学校施設の耐震化率												%		76.9		100		98.1		98.1		98.1		100		98.1%		B		B																
		成果2																																															
効率																																																	
		指標分析と課題												学校施設の適正な維持管理と長寿命化を推進した結果、耐震化率は国の基準で100%に達した。県基準では98.1%に留まったが、要因である菊川東中学校技術棟は現在授業等で利用しておらず、生徒等の安全性は十分に確保されている。今後も持続可能で安全・安心な教育環境の構築に努めることが課題である。																																			
評価分析		関連事業																																															
		事業番号		事業名・重点及び新規事業										担当課		事業コスト評価		指標評価				事業内容評価		総合判定評価				R9拡充化○縮減化△																					
																		成果		効率				判定評価																									
																								R9の方向性																									
				1		2		1				コスト		成果		改善																																	
		1	市単独小学校施設整備事業										教育総務課		D	A	B	A		A	B	縮小	維持	①	○																								
		2	国庫補助小学校施設整備事業										重	教育総務課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①																									
		3	県事業補助小学校施設整備事業										教育総務課	B	E	B	B		A	A	維持	拡充	①																										
		4	市単独中学校施設整備事業										教育総務課	A	A	S	S		A	A	維持	維持	①	○																									
		5	国庫補助中学校施設整備事業										重	教育総務課	A	B	D	E		A	A	維持	維持	①																									
		6	県事業補助中学校施設整備事業										教育総務課	C	E	B	E		A	B	縮小	拡充	①																										
		評価分析と課題												学校施設の維持管理に努める中、営繕積算システムの活用や新たな財源確保により一般財源を抑制できた点は、効率的な行政運営として一定の評価に値するが、校舎の老朽化に伴い修繕費は年々増大しており、空調設備設置やトイレの洋式化、照明設備のLED化等、対応すべき課題は山積している。今後は、これらに対し計画的な大規模修繕を進めるとともに、児童生徒数の減少と施設更新を両立させた実効性のある整備計画の策定が急務である。																																			
総合評価		総合判定評価		B		施策の進め方の改善検討						R9年度の方向性				コスト		成果		改善																													
																拡充↑		維持→		①施策の進め方																													
		改善・加える変化		施設の維持管理を継続しつつ、児童生徒数の減少や老朽化問題に対応する抜本的な再編計画を策定する必要があり、特に「学びの庭」構想が目指す小中一貫教育の推進に向け、多様な学習形態に対応した校舎の最適化を検討することが急務である。厳しい財政事情を鑑み、優先順位を明確にした整備指針を早期に構築し、単なる維持管理を超えた将来の教育環境に適合した学校整備を推進していく。																																													
		担当課別評価																																															

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	学校教育課	
R7	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										担当課	学校教育課、教育総務課	
	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます												
		SDGsゴール	4											
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度				
	施策事業費(予算)	658,219,000	617,502,000	623,652,000	556,322,000	施策費増減額	365,301,000	△ 40,717,000	6,150,000	△ 67,330,000				
						比較	225%	94%	101%	89%				
	施策事業費(決算)	435,712,699	589,148,942	537,684,166		一般財源増減額	47,902,000	49,155,000	160,729,000	△ 57,044,000				
						比較	117%	115%	142%	90%				
コスト分析と課題		決算額の減少は事務適正化による成果と評価できる一方で、施設や設備の老朽化や教育ニーズの多様化に対し、柔軟な対応が難しい点が課題である。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
				A	B	C			D	C/D				
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度				
	成果1	小・中学校における教材備品購入率	%	59.9	65	103.9	103.9	100.6	65	154.8%	S	S		
	成果2													
効率														
指標分析と課題		本指標は国庫補助対象となる「小中学校の理科及び算数・数学備品を購入した額」を国で定める「基準額」で除したもので、令和7年度は、100.63%となった。また、平成27年度時点の国の基準額で算出した場合の実績値は67.83%であり、備品は計画どおり購入できている。今後も計画的な購入を行う必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
		1	2	1		コスト	成果	改善						
	1	就学援助事業(小学校事業)	教育総務課	B	S		S		A	A	維持	維持	①	
	2	就学援助事業(中学校事業)	教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①	
	3	小学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	A	B		A	B	縮小	維持	①	
	4	中学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	B	A	A	B		A	A	維持	維持	①	
	5	一部事務組合事業(教育事業・牧之原学校組合)	教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①	
	6	事務局総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	S		A	B	縮小	維持	①	
	7	六郷小学校管理事業	学校教育課	B	E	S	S		A	A	維持	拡充	①	
	8	内田小学校管理事業	学校教育課	D	C	S	S		A	B	拡充	拡充	①	
	9	横地小学校管理事業	学校教育課	D	C	S	S		A	B	拡充	拡充	①	
	10	加茂小学校管理事業	学校教育課	A	B	S	S		A	A	維持	維持	①	
	11	堀之内小学校管理事業	学校教育課	A	E	S	S		A	A	維持	拡充	①	
	12	河城小学校管理事業	学校教育課	D	C	S	S		A	B	拡充	拡充	①	
	13	東小学校管理事業	学校教育課	B	C	S	S		A	A	拡充	拡充	①	
	14	南小学校管理事業	学校教育課	B	C	S	S		A	A	拡充	拡充	①	
	15	北小学校管理事業	学校教育課	A	D	S	S		A	A	拡充	拡充	①	
	16	六郷小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	17	内田小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	18	横地小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①	
	19	加茂小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①	
	20	堀之内小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	21	河城小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①	
	22	東小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	23	南小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①	
	24	北小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	25	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①	
	26	菊川西中学校管理事業	学校教育課	A	B	S	S		A	A	維持	維持	①	
	27	菊川東中学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①	
	28	岳洋中学校管理事業	学校教育課	B	E	S	S		A	A	維持	拡充	①	
	29	菊川西中学校教育振興事業	学校教育課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	30	菊川東中学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	31	岳洋中学校教育振興事業	学校教育課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①	
	32	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	S		C		A	B	縮小	維持	①	
	33	教育委員報酬事業	教育総務課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①	

総合評価	34	教育委員会総務事業		教育総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	35	公用車管理事業(教育総務課)		教育総務課	D	A	A			A	B	縮小	維持	①	
	36	公用車管理事業(小学校)		教育総務課	A	B	C			A	A	維持	維持	①	
	37	公用車管理事業(中学校)		教育総務課	A	B	E			A	A	維持	維持	①	
	38	小学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	②	△
	39	中学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	②	○
	評価分析と課題		各事業の実施により、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めた。 今後、児童・生徒数の減少等が見込まれるが、様々な状況に応じた教育環境の整備に努めるため、教育振興に必要な予算の確保が必要である。												
	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方針性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化		今後も教育振興に必要な事業を適切な時期に実施することにより、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努める。												
	教育総務課		安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、就学援助による保護者の経済的負担を軽減や通学距離等の問題でスクールバスが必要な児童・生徒への対応と併せ適正な学校運営が図られるよう学校施設に係る光熱水費、法令に基づく点検業務や施設・整備の修繕を実施した。												
	担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	教育総務課		
R7	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										担当課	教育総務課		
	施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します													
	SDGsゴール														

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	436,244,000	483,205,000	527,016,000	469,072,000	施策費増減額	38,378,000	46,961,000	43,811,000	△ 57,944,000
						比較	110%	111%	109%	89%
	施策事業費(決算)	416,256,775	478,270,809	509,320,722		一般財源増減額	12,194,000	50,648,000	△ 11,115,000	△ 10,187,000
					比較	108%	132%	95%	95%	
コスト分析と課題		策20年以上を経過した施設の老朽化対策が喫緊の課題であり、今年度は蒸気ボイラーや加圧給水ポンプの修繕を実施する等、維持管理コストが増加傾向にある。今後も設備の故障による給食停止を未然に防ぐため、給食業務委託業者と密接な連携を図り、計画的な修繕と迅速な対応体制を構築することで、安定的な運営基盤の維持とコストの最適化に努める。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 食の指導実施率	%	72	100	100	100	100	100	100.0%	S	B	
成果2 効率												
指標分析と課題		市内全小中学校で栄養教諭による食の指導を実施した。指導を通じた食への関心の高まりが期待される一方、嗜好の多様化等に伴う残食率上昇の抑制が今後の重要な課題であるため、地産地消を推進する「ふるさと給食」等の取組を継続し、食材への愛着を深める食育を強化することで喫食率の向上を目指す。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	給食運営事業	教育総務課	C	A		A		A	A	縮小	維持	①	
	2	共同調理場総務事業	教育総務課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①	
	3	給食センター管理事業	教育総務課	A	A		A		A	A	維持	維持	①	
	4	公用車管理事業(給食センター)	教育総務課	A	B		S		A	A	維持	維持	①	
	5	配送車管理事業	教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①	
	6	給食センター施設整備事業	教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		安全で良質な給食の安定提供を継続する中で、児童生徒が食の喜びを実感し、残食率を低下させるための食育指導の重要性が再認識される一方で、食物アレルギーへの厳格な対応や施設の老朽化対策等、課題が多岐にわたり深刻化しており、栄養教諭や給食業務委託業者等との連携を一層深めることで、安全性を確保しながら持続可能な運営体制を構築していく必要がある。												

総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	安全でおいしい給食の安定提供を堅持するため、今後は突発的な修繕を抑制し、支出の平準化を図るため中長期的な施設設備更新計画を策定する。また、給食への関心を高め、残食率を低下させるため、ホームページやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、献立の背景や地産地消の取組等を可視化する。さらに、家庭とも連携した多角的な手法で給食の質的向上を図る。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	学校教育課		
R7	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり										担当課	学校教育課		
	施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します													
	SDGsゴール	4	17												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	41,186,000	25,802,000	4,683,000	3,797,000	施策費増減額	37,142,000	△ 15,384,000	△ 21,119,000	△ 886,000	
						比較	1018%	63%	18%	81%	
	施策事業費(決算)	39,563,900	21,711,978	4,545,915		一般財源増減額	37,063,000	△ 15,326,000	△ 21,114,000	△ 982,000	
					比較	1501%	61%	13%	70%		
コスト分析と課題		魅力ある学校づくりとしての教育振興に対する環境整備を進める中で、小中学生の教育活動や教育指導への事業を実施することができた。 中学校教科書改訂に伴う教師用教科書等購入が令和6年度で完了したため、コスト減となった。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	93	91.6	92.8	92.4	93	99.4%	B	B	
	成果2 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	85	86	85.6	97.2	85	114.4%	S	A	
効率												
指標分析と課題		指標は、ほぼ目標値に近づけることができた。研究推進校の河城小学校の公開校内研修によって、市内の授業改善が定着しつつある。子どもが学びを自分ごとと捉え、主体的な学びを通して「分かる」と実感できるよう、生成AIなどの整備された環境を生かして、さらに研修を進める必要がある。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	小学校教育振興事業	重	学校教育課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	2	中学校教育振興事業	重	学校教育課	A	B				A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		「個別最適な学び」や「協働的な学び」を進めていくために、「話したり調べたりして考えを広げ深める」「振り返る・まとめる」といった学習活動のもと、ICTを効果的に活用した授業づくりを進めた。													

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		GIGAスクール構想として導入された一人1台端末について、学習や教育活動において効果的な活用の工夫を推進していく。校務のICT化と新たに導入した学習アプリの活用に取り組むことで、教員の授業でのICT活用の向上や校内体制での授業改善を進め、個別最適な学びと協働的な学びの充実をさらに進める。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	学校教育課	
R7	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり										担当課	学校教育課	
	施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します												
	SDGsゴール	4	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	231,092,000	261,041,000	340,422,000	169,077,000	施策費増減額	9,095,000	29,949,000	79,381,000	△ 171,345,000	
						比較	104%	113%	130%	50%	
	施策事業費(決算)	227,253,987	256,306,265	327,541,685		一般財源増減額	15,615,000	33,942,000	42,446,000	△ 130,546,000	
						比較	108%	115%	117%	56%	
コスト分析と課題		社会全体の喫緊の課題である。一人ひとりのニーズに限りなく応えていくとともに、不安や生きづらさを感じている子どもたちに寄り添いながら、一人の子どもも取り残さない環境づくりや支援に努めていく。									

指標評価	総合計画										行政評価
	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
			A	B	C			D	C/D		
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	不登校児童生徒の割合	%	1.2	1	3.4	4.4	3.1	1	31.9%	現未
成果2											
効率											
指標分析と課題		心の教育を推進する中で、誰一人取り残さない教育の推進と温かな中にも自律を育む教育の理念のもと、魅力ある学校づくりや教育支援センターの運営、心の相談員による支援、SC、SSW、関係機関と連携した取組を継続してきた。新規不登校数は減少傾向にあり、不登校の未然防止に各校で取り組んできた成果と言える。関係機関との接続が難しい家庭への支援方法や不登校が長期間続いている児童生徒への支援が課題である。									

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率		判定評価	R9の方向性				
	1	2	1	コスト	成果	改善								
	1	外国人児童指導事業	重	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	通級指導教室運営事業		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	3	事務局総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	4	教育活動推進事業	重	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	5	小学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	6	外国人生徒指導事業	重	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
7	中学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
8	心の教室運営事業		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
9	学校安全総合支援事業		学校教育課	D				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		不登校の背景や要因が多岐にわたる中で、各関係機関と連携した取組や各校に配置されている支援員による丁寧な個別支援を進めてきたことで、各校の魅力ある学校づくりが進み、新規不登校数の減少につながっている。児童生徒の多様性や一人一人のニーズに対応するために、教育支援センターを効率的に運営し、学校と家庭と連携して、多様な学習機会や教育機会の確保を図っていく。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	定期的に支援員対象研修を実施し、支援の在り方や支援の質の向上に取り組み、各小中学校の支援体制や支援方法の充実を図る。また、児童生徒の状況を継続的に確認し、学校間や教育支援センター等の関係機関との連携・協力を進めることで、社会や学校から切り離さない支援や関わりを構築していく必要がある。そのために、児童生徒の実態や学校のニーズにできる限り応えられる支援員等の適切な配置の実現に努める。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	学校教育課	
R7	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり										担当課	学校教育課	
	施策	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	施策事業費(予算)		6,561,000	4,714,000	6,482,000	8,456,000	施策費増減額		△ 537,000	△ 1,847,000	1,768,000	1,974,000		
							比較		92%	72%	138%	130%		
	施策事業費(決算)		6,479,112	4,441,753	5,221,330		一般財源増減額		△ 484,000	△ 1,528,000	1,520,000	418,000		
						比較		91%	69%	144%	108%			
コスト分析と課題		「学びの庭」構想の推進に資するさまざまな取組を実践してきた。9年間の発達段階に応じた学びと地域と学校が協働しながら、地域の子どもたちを育てていくための環境づくりについて、引き続き協議していく必要がある。												
指標評価	総合計画											行政評価		
	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価		
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度				
	成果1	大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	24.5	25	32.1	30.6	24.5	124.9%	S	A		
	成果2													
指標分析と課題		小中一貫教育「学びの庭」構想に取り組み、小小連携・小中連携による行事や、地域や保護者、企業と連携した教育活動(地域の財を生かした)を進めた。また、昨年度から実施を始めた学舎コミュニティ・スクールを生かして、地域との連携の充実を図ると共に、地域の理解を一層進め、多くの住民が主体的に参画できる体制の整備を進めていく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
						成果		効率	判定 評価		R9の方向性			
						1	2	1		コスト	成果	改善		
	1	小中一貫・連携教育推進事業 重			学校教育課	D	S	C		A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題		各学舎で学舎運営協議会を開催し、学舎内の取組の理解が深まったり、各学舎の特色ある取組が共有されたりして、地域学校協働活動の推進につながった。学校と地域が協働しながら、0歳から15歳までを見据え、それぞれの発達段階において身に付けるべき力を明確にししながら、保幼小中の縦のつながりと地域の財を生かした横の連携を進め、地域の子どもを地域総ぐるみで育てていく環境づくりを進めていく必要がある。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性			コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
改善・加える変化		小中一貫教育「学びの庭」構想をさらに充実させていくために、各学舎の特色を十分に生かしながら、園・小・中・高の連携と地域連携を進めていく。また、コミュニティ・スクールを生かし、9年間の一貫性をもった教育の推進や学校間連携、学校と地域との連携について、地域学校協働活動の一体的な取組を進めていく。令和9年度以降の地域コーディネーターの本格配置に向けて、制度の構築を進める。												
総合評価	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち												主管所属		社会教育課		
	政策		5 人を育み、若者を育てるまちづくり																
	R7	施策		1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます												担当課		社会教育課、企画政策課	
				SDGsゴール	4	17													

コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)				
			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)		13,409,000		15,052,000		16,079,000		18,012,000		施策費増減額		299,000	1,643,000	1,027,000	1,933,000	
											比較		102%	112%	107%	112%	
	施策事業費(決算)		13,018,856		14,618,265		15,385,211				一般財源増減額		265,000	1,525,000	1,006,000	1,564,000	
											比較		102%	112%	107%	110%	
	コスト分析と課題		令和6年度は、はたちの集いに係る動画撮影業務を委託していたが、令和7年度は職員が動画撮影を行ったため、委託料が皆減となった。しかしながら、当時の担任のビデオレターの撮影は他校へ転任している場合が多く撮影が困難である。放課後子ども教室では、9小学校のうち6校で開催されたが、年々コーディネーター、支援員の確保が難しく継続できなくなっている現状があり、特に小笠地域について体制の再構築を検討する必要がある。														

指標評価	総合計画											行政評価	
	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
					A	B	C			D	C/D		
	成果1	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	320	177	632	603	320	188.4%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題		令和6年度からスクールガードを当番制とした地区が増え、数値上は人員が安定しているように見える。放課後子ども教室の地域スタッフについては、コロナ以前と比べ減少しており確保が課題となっている。											

評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	青少年学習事業	重	社会教育課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①		
	2	青少年対策事業		社会教育課	A	B				A	A	維持	維持	①		
	3	社会教育委員活動事業		社会教育課	C	B				A	A	維持	維持	①		
	4	はたちの集い事業		社会教育課	A	B				A	A	維持	維持	①		
	5	放課後子ども教室推進事業		社会教育課	A	E				A	A	維持	拡充	①		
	6	社会教育総務事業		社会教育課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	7	高校生ふるさとセミナー事業	重	企画政策課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①		
	評価分析と課題		青少年ボランティア体験活動や青少年健全育成、小学生を対象とした放課後子ども教室、中学生を対象としたふるさと未来塾、このほか、はたちの集い、社会教育委員等の各種事業については、コロナ禍からの回復が進み、活動は概ね通常どおり実施できている。一方で、学校における働き方改革や自治会の負担軽減の動きは引き続き継続しており、コロナ禍を契機とした事業の簡素化や見直しの傾向も定着しつつある。また、高齢化の進行等により地域の担い手不足も依然として課題である。このような状況を踏まえ、コロナ禍で希薄化した地域のつながりの再構築を図りつつ、持続可能な事業運営のあり方について引き続き検討していく必要がある。													

総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R9年度の方向性		コスト	成果	改善		
									維持→	拡充↑	①施策の進め方		
	改善・加える変化		関係団体等との情報共有に引き続き努めるとともに、人材確保や開催方法の見直しについて検討を進めていく。あわせて、中学生が地域で取り組む「あいさつ・環境美化・防災」の活動については、事業名称を「地域と顔が見える関係づくり促進活動」として整理し、内容の分かりやすさを高めた上で、定着と充実を図っている。今後も、これらの取組を通じて地域のつながりを意識した活性化を推進していく。										
	企画政策課 担当課別評価	企画政策課	高校生が、地域について学び、考え、見えてきた課題とその解決策を作り上げる過程を通し、人材育成と地域の魅力発見、郷土愛の育成を目的に、10回の高校生まちづくりプレゼンテーション大会を開催した。これまで、「アートによる地域貢献」や「子育て」「魅力発信」「観光」「福祉」「地元特産物を活かした商品開発」「多文化共生」など様々なテーマの発表があり、取組を通じて高校生の地域への関わりや愛着を持つ機会とすることができた。今後もふるさとセミナー事業を継続的に実施することで、市の様々な魅力に気づき、菊川市に住みたいと思う生徒の増加を図っていく。										

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	社会教育課	
R7	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり										担当課	社会教育課	
	施策	2 家庭の教育力向上に取り組めます												
	SDGsゴール	4	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	795,000	825,000	827,000	1,027,000	施策費増減額	△ 55,000	30,000	2,000	200,000
						比較	94%	104%	100%	124%
	施策事業費(決算)	782,955	824,802	805,926		一般財源増減額	△ 55,000	30,000	2,000	200,000
						比較	94%	104%	100%	124%
コスト分析と課題		保育所・こども園、小・中学校における各家庭教育学級に対し、家庭教育支援員を活用した事業計画の策定を依頼している。核家族化や地域行事の減少により地域のつながりが希薄化している状況を踏まえ、今後も家庭教育支援員の活用について、説明会等を通じて継続的に働きかけていく。 各学級においては活動費の上限の範囲内で必要額が申請されていることから、事業コストは微減となっている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 家庭の教育力向上に取り組めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	家庭教育支援員の活動回数	回	0	16	24	30	30	16	187.5%	S	S
	成果2											
効率												
指標分析と課題		家庭教育支援員の活動数は目標値を大きく上回った。各学級において、有効に活用されているため、引き続き積極的な連携を図っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	家庭教育推進事業	社会教育課	B	S				A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		家庭教育支援員の活動回数は目標値を上回る状況にある。一方で、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進む中、役員や園・学校における負担軽減を図りつつ、参加しやすい家庭教育学級の運営が求められている。今後は、実施方法や内容の見直しを含め、持続可能な運営体制の構築が課題である。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	従来の形式にとらわれず、各学級の実情に応じて、少人数での懇談や意見交換など、役員や参加者に過度な負担が生じない運営への見直しを進めており、無理のない形での実施へと転換が図られている。 事業の本来の目的の共有を図りながら、役員の負担軽減と継続可能な運営の両立に向け、引き続き支援を行っていく。					

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	図書館	
R7	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり										担当課	図書館	
	施策	3 子どもの読書活動を推進します												
	SDGsゴール	4	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	1,029,000	882,000	983,000	15,806,000	施策費増減額	△ 518,000	△ 147,000	101,000	14,823,000
						比較	67%	86%	111%	1608%
	施策事業費(決算)	1,001,973	841,010	950,257		一般財源増減額	△ 518,000	△ 147,000	101,000	14,817,000
					比較	67%	86%	111%	1607%	
コスト分析と課題		令和7年度は、隔年で開催している文学講演会を開催し、事業費は対前年度比で増額となった。 新型コロナウイルス感染症のあと、貸出冊数と来館者の減少が続いている。 子どもの読書活動を推進するためには、新刊の児童書をそろえ、子どもたちに読書の大切さや楽しさを伝えるイベントを開催し、子どもの貸出しにつなげていくことが課題である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 子どもの読書活動を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33	31.9	30.6	28.5	33	86.4%	現未	C
成果2												
効率												
指標分析と課題		令和7年度の図書館の児童図書(児童書、絵本、紙芝居)の貸出冊数は136,391冊(R6:153,816冊)であり、前年度よりも11%減少した。子ども(12歳以下)の人口は4,779人(R6:5,031人)であり、対象人口の減が貸出冊数の減につながっている。 児童書(12歳以下で1人あたり)の年間貸出冊数は28.5冊(R6:30.6冊)であり、R7目標値(33.0冊)を達成することができなかった。目標を達成するためには、子どもや親子による読書機会を増加させることが課題である。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性		
					1	2	1				コスト	成果	
	1	読書活動推進事業	図書館	D	C		E		A	B	縮小	拡充	①
評価分析と課題		12歳以下の利用者人数は令和7年度で1,670人と対象人口に伴い減少傾向にある。 子どもが魅力を感じ、興味を持つ図書の購入やイベントを開催し、子どもの利用者が安心して来館できることもアピールし利用者の増加を図っていく必要がある。											

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		館内の安全対策を実施し、子どもが、本の魅力や読書の楽しさを体感できるようなイベントを継続して開催する。イベントを開催するにあたっては、図書館の公式SNSをはじめ幼保及び小学校等関係団体と連携した広報に努め、積極的に情報発信に行く。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	健康づくり課	
R7	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												担当課	健康づくり課	
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります														
		SDGsゴール	2	3												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
	施策事業費(予算)	8,216,000	6,603,000	6,773,000	9,994,000	施策費増減額	△ 10,625,000	△ 1,613,000	170,000	3,221,000						
						比較	44%	80%	103%	148%						
	施策事業費(決算)	6,770,547	5,687,583	5,769,250		一般財源増減額	△ 320,000	△ 1,772,000	△ 391,000	3,474,000						
						比較	95%	74%	92%	175%						
コスト分析と課題		健康マイレージ事業については、60歳以上の達成者が6割を超えていることから、若い年代や新規参加者を増やすための働きかけが必要である。また、地域健康増進寄附金を活用し健康測定機器を購入した。地域に出向いての出張健康相談事業は利用者が増えているため、今後も身近な場所で気軽に健康チェックを実施する機会を設けることで、健康への意識を高め健康づくりに取組む人を増やしていく必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
			A	B	C			D	C/D							
	成果1 健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	3	2	2	2	100.0%	S	B					
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		「第3次菊川すこやかプラン(第4期健康増進計画・第3期食育推進計画・第2次自殺対策行動計画)」を策定し、健康づくり推進協議会及びワーキングで、進捗状況の報告や内容の検討を実施した。今後もプラン推進のため、関係機関と連携して取組みの進捗管理等の会議を行っていく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R9の方向性					
					1	2	1	コスト			成果	改善				
	1	健康マイレージ事業	重	健康づくり課	A	E	D		A	A	維持	拡充	①			
	2	介護者リフレッシュ事業		健康づくり課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①			
	3	健康増進事業		健康づくり課	C	A		D	A	A	縮小	維持	①			
	4	保健師設置総務事業		健康づくり課	C	S			A	A	縮小	維持	①			
	5	健康づくり推進事業総務事業		健康づくり課	D	S			A	B	縮小	維持	①			
	6	地区組織活動推進事業	重	健康づくり課	B	A	B	A	A	A	維持	維持	①			
	評価分析と課題		令和6年度から12年間で期間とした「第3次菊川すこやかプラン」を策定した。また、市民の健康につながる取り組みとして、企業版ふるさと納税や一般寄附の活用、企業との連携により身近な場所での健康チェックや健康相談ができる機会の提供を行った。健康づくりを応援する健康マイレージ事業では、令和7年度から新たにキッズチャレンジを開始し、家族で健康づくりに取り組むよう推進している。健康面において様々な効果が期待できるウォーキングの普及を図るため、市内4コースのウォーキングマップを作成するとともに、SNSの動画配信により周知した。今後も健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指すため、健康相談のニーズの把握や出前行政講座等を行うとともに、健康増進事業の内容を検討していく必要がある。また、職員が積極的に研修会等へ参加することで、保健師や栄養士の専門職としての資質向上に努めていく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討				R9年度の方向性		コスト	成果	改善					
	改善・加える変化	「第3次菊川すこやかプラン」は、令和11年度に取組の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえて、中間評価及び見直しを行う。健康マイレージ事業については、達成者が少ない若者や働き世代など新規の人を増やすため、家族全員で参加できる事業内容として引き続き「きくがわキッズけんこうマイレージ」を実施するとともに、必要な見直しを行っていく。また、青年期から壮年期への啓発のため、市内企業訪問時に健康増進事業の紹介を行い、地域だけでなく企業や事業所などに出向く出張健康相談事業を推進することで、若い世代から健康づくりへの意識付けができる環境整備を図っていく。令和7年度をもって健康づくり食生活推進協議会が食育推進活動を行うボランティア団体となることから、団体支援の在り方を見直す必要がある。														
		担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	健康づくり課						
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													担当課	健康づくり課						
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します																				
SDGsゴール		2	3																			
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)											
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度													
	施策事業費(予算)	91,991,000	89,420,000	83,721,000	84,222,000	施策費増減額	12,131,000	△ 2,571,000	△ 5,699,000	501,000												
						比較	115%	97%	94%	101%												
	施策事業費(決算)	80,257,902	80,108,073	74,978,487		一般財源増減額	△ 5,910,000	15,758,000	△ 5,146,000	△ 6,755,000												
						比較	90%	129%	93%	90%												
コスト分析と課題		検診事業を円滑に実施するため、健康管理システム等の機器借り上げ、保守・点検を行う費用である。また、がん検診等の受診率向上に向けて、今後も引き続き効果的な啓発活動の推進を図る。																				
指標評価	総合計画											行政評価										
	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価											
			A	B	C			D	C/D													
	H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度															
	成果1	30歳代生活習慣病検診の受診者数	人	215	250	147	155	137	250	54.8%	現未	E										
	成果2																					
効率																						
指標分析と課題		受診率向上に向けて、今後も個別の受診勧奨に加え、SNSや広報菊川等での効果的な周知方法を工夫していく必要がある。																				
評価分析	関連事業																					
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△								
					成果		効率			判定評価	R9の方向性											
	1	2	1		コスト	成果	改善															
	1	特定健診・特定保健指導事業		A					A	A	維持	維持	①									
	2	総合検診総務事業	健康づくり課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①									
	3	総合検診事業	重 健康づくり課	D	B		C		B	B	縮小	維持	①									
	評価分析と課題		平成29年度からのがん検診の受診率の推移について、胃・肺・大腸がん検診の受診率は、ほぼ横ばいであり、子宮・乳がん検診の受診率は、年々減少している状況である。集団検診において、平成30年度から女性の医師や検査技師が対応するとともに、女性のみを受診対象としたレディースデーを実施した。また、令和2年度から検診時に託児所を設け、令和4年度からポルトガル語通訳者を配置することで受診しやすい環境の整備を行った。今後も、がん検診等の各種検診については、節目年齢受診者への実態把握及び受診勧奨通知を行い、医療機関からの協力を得ることで、より効果的な受診勧奨を実施していく必要がある。また、疾病の早期発見・早期受診につなげるために、電子申請やSNSを活用しながら受診率向上への対策を図る必要がある。																			
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善											
									維持→	維持→	①施策の進め方											
改善・加える変化		医療機関等と連携することで、検診の必要性を伝えとともに、SNSや広報菊川などを活用した効果的な啓発活動を行っていく。																				
総合評価	担当課別評価																					

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	健康づくり課	
R7	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										担当課	健康づくり課	
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります												
	SDGsゴール	2	3											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	83,000	109,000	91,000	92,000	施策費増減額	△ 7,000	26,000	△ 18,000	1,000	
						比較	92%	131%	83%	101%	
	施策事業費(決算)	82,348	106,899	90,558		一般財源増減額	△ 4,000	5,000	△ 1,000	1,000	
					比較	89%	116%	97%	103%		
コスト分析と課題		補助金や助成金を活用して、精神保健啓発事業を実施している。今後も引き続き街頭キャンペーンや市内企業へ向けた活動を行い、幅広い世代へ自殺に関する啓発活動の推進を図る。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 講演会・研修会の開催数	回/年	5	5	3	3	4	5	80.0%	現未	C	
成果2												
効率												
指標分析と課題		心の健康づくり講演会(1回)及びゲートキーパー研修(3回)を実施した。今後も様々な機会を通じて、幅広い世代への普及啓発活動を行っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	精神保健事業	健康づくり課	B	C	B	B		A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題		平成31年3月に策定した「菊川市いのちを支える自殺対策行動計画」は、令和6年度から12カ年を期間とした「第3次菊川すこやかプラン」と一体化し、これまでの取組の見直しや整合性を図った。平成24年度から開始したゲートキーパー養成研修受講者は、令和7年度末現在延べ1,492人となった。自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っており、近年は若年層の自殺者増加も問題となっている。今後も引き続き、関係機関と連携し、啓発活動を行っていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、社会の傾向や自殺実態のプロファイルを参考にしながら、より有効性がある事業の提案を行っていく。また、啓発活動に関しては、なるべく多くの人の目に触れるように、SNSの活用や他団体との協働も行いながら実施していく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	健康づくり課						
R7	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												担当課	健康づくり課						
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います																			
		SDGsゴール	2	3																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)										
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度				
	施策事業費(予算)	299,233,000		166,828,000		85,858,000		61,449,000		施策費増減額	△ 165,028,000		△ 132,405,000		△ 80,970,000		△ 24,409,000				
										比較	64%		56%		51%		72%				
	施策事業費(決算)	255,633,834		137,450,481		78,394,637				一般財源増減額	29,429,000		43,978,000		△ 50,147,000		△ 23,321,000				
										比較	149%		149%		62%		72%				
コスト分析と課題		予防接種費については、接種者数により毎年事業費が増減する。令和7年度特例臨時接種に係る補助金及び負担金の超過交付分を国へ返還したことにより、新型コロナウイルスワクチン事業に要した費用の精算が完了したため減額となっている。新型コロナウイルスワクチンが定期接種となり、予防接種に係る市の財政負担は増加したが、市民の疾病予防のために有効であるため、今後も引き続き情報の周知及び徹底を図る。																			
指標評価	総合計画																		行政評価		
	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価										
			A	B	C			D	C/D												
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度												
	成果1	乳幼児予防接種の周知回数	回/年	2	2	9	17	17	2	850.0%	S	S									
	成果2	高齢者予防接種の周知回数	回/年	2	2	10	12	12	2	600.0%	S	S									
効率																					
指標分析と課題		乳幼児及び高齢者への予防接種については、ホームページ、広報菊川、SNSにおいて記事の掲載を行った。また、乳幼児予防接種については、各園へのチラシ配布や未接種者への個別勧奨を実施し、高齢者予防接種については、医療機関へチラシの配架等を実施することで周知を行った。今後も効果的な勧奨や情報発信により周知に努める必要がある。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性										
					1	2	1				コスト	成果	改善								
	1	予防接種事業(健康づくり課)	重	健康づくり課	D		B	B		A	B	縮小	維持	①							
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	重	健康づくり課	A					A	A	維持	維持	①							
評価分析と課題		風しん予防接種は、令和元年度から3カ年、重点的に対策を行うための事業として実施後、令和6年度まで期間が延長となった。その後、令和6年度中に、風しんワクチンが入手困難となり、希望者への接種ができなかったことから、特例措置として令和8年度まで接種期間が延長となった。令和3年度から特例臨時接種として実施した新型コロナウイルス予防接種は、令和5年度で終了し、令和6年度から定期予防接種となった。带状疱疹予防接種は、令和7年度から定期接種及び任意接種の接種希望者への助成を開始した。今後も、疾病予防のために関係機関と連携して予防接種の個別勧奨や情報発信することを継続する。また、新たな予防接種が開始となる場合には、対象者へ早期に必要な情報が周知できるように迅速な対応を行っていく必要がある。																			
総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討				R9年度の方向性		コスト	成果	改善									
	改善・加える変化		また、風しん追加的対策が令和8年度末までになったことに伴い、対象者への予防接種を促していく。今後、ワクチンの種類や自己負担額の変更等が生じた場合には、小笠医師会や近隣市町と調整を行い適正な対応と必要な情報発信を行っていく。																		
			担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	長寿介護課	
R7	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												担当課	長寿介護課	
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます														
	SDGsゴール	1	3	8	10	17										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	41,296,000	46,262,000	41,037,000	45,589,000	施策費増減額	△ 408,000	4,966,000	△ 5,225,000	4,552,000
						比較	99%	112%	89%	111%
	施策事業費(決算)	39,949,650	41,712,705	40,093,504		一般財源増減額	2,464,000	5,360,000	△ 6,260,000	5,219,000
					比較	112%	123%	78%	123%	
コスト分析と課題		敬老会や100歳祝いに係る対象者数の増加等により経費が増額したものの、前年度実施した遺贈物件を福祉事業への活用を図るための事業費分の減額により、全体事業費の決算額としては減少した。各事業において内容を精査し適正な実施ができていると考える。 今後も続く高齢者数の増加に伴い、介護予防事業や敬老事業等に係る経費の増額が見込まれる。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	419	217	228	239	419	57.0%	C	D
成果2												
効率												
指標分析と課題		令和7年度の介護予防リーダー養成講座の新規修了者は11人で、延べ参加者数が239人となったが目標を達成できなかった。しかし、介護予防活動は今後も重要な取組であり、地域に広げるためには介護予防リーダー(ボランティア)の育成は不可欠である。今後においても、介護予防の重要性の周知啓発に努めるとともに、当該養成講座への参加者増加につなげる工夫が必要である。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	高齢者等社会福祉施設管理事業	長寿介護課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	2	シルバー人材センター活用推進事業	長寿介護課	B	B		B		A	A	維持	維持	③	
	3	敬老会事業	長寿介護課	D	B	D	S		A	B	縮小	維持	①	
	4	高齢者等社会福祉事業	長寿介護課	C	B		B		A	A	維持	維持	①	
	5	介護保険事業計画事業	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	6	予防事業(長寿介護課)	重 長寿介護課	B	B		A		A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		東部ふれあいプラザについては、老朽化による修繕について管理計画を見直す必要がある。令和5年度に策定した「菊川市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づき各事業において適切な介護保険サービスを提供することができた。敬老会については自治会関係者の負担軽減等を考慮し、令和4年度から各地区で開催していた敬老会を菊川文化会館アエルに集約し開催している。シルバー人材センターについては、定年延長などの変化に伴い会員の確保が難しくなっている。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ②施策規模
	改善・加える変化		令和8年度末で東部ふれあいプラザの指定管理者の指定期間が満了することから、今後も高齢者の健康増進を目的とした介護予防サービス等を提供できるよう、適切な事業所の選定を行う必要がある。現行の「菊川市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」が令和8年度末で終了することから、アンケート調査結果を踏まえつつ、ワーキンググループを活用した認知症施策推進計画の検討を行い、当該計画を包含した次期計画を策定する必要がある。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	長寿介護課
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														担当課	長寿介護課
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します															
R7	SDGsゴール	1	3	5	8	10	17										

コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)				
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	74,828,000		73,979,000		76,279,000		78,533,000		施策費増減額	1,211,000	△ 849,000	2,300,000	2,254,000	
									比較	102%	99%	103%	103%		
	施策事業費(決算)	68,543,572		67,976,056		71,440,484				一般財源増減額	716,000	△ 808,000	1,165,000	1,106,000	
									比較	102%	98%	103%	102%		
コスト分析と課題		移送サービス利用実績や介護者手当支給対象者の減少に伴い、在宅福祉事業費が減額となっているが、小笠老人ホームへの措置に関する事務や在宅福祉サービスの提供は適正と考えられ、今後も引き続き事業を実施していく。													

指標評価	総合計画											行政評価	
	2 地域包括ケアの体制を充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
				A	B	C			D	C/D			
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	認知症サポーター養成の人数		人	2,012	3,800	4,712	4,816	4,981	3,800	131.1%	S	S
	成果2												
効率													
指標分析と課題		住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい理解の普及と支援者を増やすための認知症サポーター養成講座を実施し、累計延人数は4,981人となり目標を達成した。認知症サポーターの更なる増加に向けて、若年層から高齢者まで幅広い世代への働きかけが必要である。											

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
	1	2	1		コスト	成果	改善								
	1	在宅医療と介護の連携促進事業			D					A	B	縮小	維持	①	
	2	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)		長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	3	在宅福祉事業		長寿介護課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	4	包括的支援事業			D					A	B	縮小	維持	①	
	5	介護予防ケアマネジメント事業			D					A	B	縮小	維持	①	
	6	地域自立生活等支援事業			A					A	A	維持	維持	①	
	7	認知症総合支援事業			D					A	B	縮小	維持	①	
	8	福祉施設措置事業		長寿介護課	C	B		B		A	A	維持	維持	①	
9	老人福祉総務事業		長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		掛川市、御前崎市、菊川市の3市で小笠老人ホーム施設組合を組織し運営を行ってきたが、令和5年度に御前崎市が組合から脱退した。また、掛川市老人ホーム「ききょう荘」の閉鎖に伴う措置者の受入れについて、関係機関と協議を進めていく必要がある。高齢者等に対する各種支援サービスを実施してきたことにより、高齢者の生活支援ができた。今後も高齢者の増加が見込まれるため、事業者や地域包括支援センターなどによる、より一層の支援体制や連携強化に取り組む必要がある。													

総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化						
令和8年度中に掛川市養護老人ホーム「ききょう荘」との統合により、措置者の受入れが必要であるため、掛川市や小笠老人ホームなどの関係機関と継続した運営ができるよう協議をしていく必要がある。高齢者の増加が見込まれることから、これまでの在宅で生活する高齢者や家族に対する支援を継続するとともに、高齢者の生きがいづくり及び社会参加の促進を支援するため、高齢者補聴器購入費助成制度などの新たな支援策について検討していく必要がある。							
総合評価							
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	長寿介護課	
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												担当課	長寿介護課	
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します														
	SDGsゴール	1	3	8	10	17										
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
	施策事業費(予算)	575,666,000	561,977,000	592,844,000	621,981,000	施策費増減額	21,776,000	△ 13,689,000	30,867,000	29,137,000						
					比較	104%	98%	105%	105%							
	施策事業費(決算)	556,321,056	550,291,441	488,375,158		一般財源増減額	9,649,000	7,577,000	14,238,000	17,658,000						
					比較	102%	101%	103%	103%							
コスト分析と課題		事業費の大部分は介護保険特別会計に対する繰出金である。前年度に比べ、介護保険給付費の増加などにより繰出金の増額となり、事業費が増加している。今後も安定的な介護保険サービスを提供するため、介護保険特別会計への繰出金の継続のほか、介護保険システムの保守管理や介護保険事業所の支援を推進していく必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
			A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度							
	成果1	要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者に占める割合)	%	14.2	17.2	14.4	14.5	15.6	17.2	110.3%	S	A				
	成果2															
効率																
指標分析と課題		高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者の割合は微増となっており、必要な支援制度や介護サービスに適切につなげられるよう、今後も事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく必要がある。														
関連事業																
評価分析	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
						成果		効率		判定評価	R9の方向性					
						1	2	1			コスト	成果	改善			
	1	旧東部デイサービスセンター管理事業			長寿介護課	D	B			A	B	縮小	維持	②	△	
	2	地域密着型サービス事業				D				A	B	縮小	維持	①		
	3	事業管理事業			長寿介護課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
	4	徴収管理事業			長寿介護課	B	E		S	A	A	維持	拡充	①		
	5	事業所管理事業			長寿介護課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①		
	6	特別会計繰出金			長寿介護課	A	B			A	A	維持	維持	①		
	7	老人福祉施設等整備補助事業			長寿介護課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		令和7年度末まで、有償貸付を行っていた旧東部デイサービスセンターの適正管理に努めてきた。今後は地域包括ケアシステム推進事業の実施場所となるため、関係機関と実施に向けた協議を行っていく必要がある。介護保険制度の改正や介護保険料収納管理に係るシステム改修を随時実施し、安定した介護保険サービスを提供するなど、介護サービスの充実を図った。市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険サービスの充実を図る事ができた。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		令和9年度から実施する地域包括ケアシステム推進事業(実証事業)について、地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援するための事業の詳細について、受託事業者と協議を進めるとともに、市民などへの周知を行っていく必要がある。安定した介護保険サービスを提供するため、介護保険制度の改正に合わせ、随時システム改修などを実施していく必要がある。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	福祉課		
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します															
		SDGsゴール	10	11													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
	施策事業費(予算)	77,418,000	49,011,000	50,456,000	58,342,000	施策費増減額	32,671,000	△ 28,407,000	1,445,000	7,886,000							
						比較	173%	63%	103%	116%							
	施策事業費(決算)	74,758,481	45,423,844	48,263,916		一般財源増減額	7,891,000	△ 7,150,000	△ 3,614,000	7,448,000							
						比較	121%	84%	91%	122%							
	コスト分析と課題	令和5年度から実施しているブラザげやき照明設備のLED化工事は令和7年度にすべて完了し、けやき施設の省電力化に繋がるものと考えている。電気使用料金は前年度比13%の減額となっているが、照明設備のLED化による省電力化及び電力会社の変更による契約単価の減が主な要因である。福祉的拠点であるブラザげやきは、建設から25年が経ち管理委託事業者による点検において修繕が必要となるケースが増加している。今年度も加圧給水ポンプユニットの交換、2階トイレの水漏れ及びそれに伴うことも政策課天井の修繕など緊急対応を要する修繕が発生したため修繕料を補正対応しており、今後も経費の増加が見込まれる。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 地域における市民の福祉活動を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度							
	成果1	コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	220	143	131	133	220	60.5%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	令和6年度から2人増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したコミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数は、コロナ渦終息後においても構成員の高齢化や高齢者の就業人口の増加等の影響により回復がみられない。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R9の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	ブラザげやき管理事業	福祉課	B	B		S		A	A	維持	維持	①				
	2	ブラザげやき施設整備事業	福祉課	C	B		B		A	A	維持	維持	①				
	3	協和会館運営事業	福祉課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①				
	4	公用車管理事業(福祉課)	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①				
	5	災害救助事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	6	人権・地域改善推進事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
7	社会福祉総務事業	福祉課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①					
8	避難行動要支援者支援事業	重 福祉課	B	B		C		A	A	維持	維持	① ○					
9	戦没者支援事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	評価分析と課題	ブラザげやきの照明設備のLED化については、令和7年度にすべての工事が完了し、蛍光灯の製造・輸入の全面終了前までに対応することができた。令和5年度に策定した「菊川市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、要支援者に係る個別避難計画の作成を進めているが作成件数が増えていない状況である。地域と要支援者を繋げる「共助」の取組みの重要性について理解の促進を図るとともに、個別避難計画の作成を推進していく必要がある。戦没者支援事業については、小笠・菊川地区において追悼式及び慰霊祭を実施していたが、遺族会等との協議により令和4年度から市主催の追悼式として一本化し実施することとした。今後も戦争の記憶を伝え、平和を祈願する事業として実施していく。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 拡充 ↑	成果 拡充 ↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		現行の第4次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画が令和8年度末に5年間の計画期間の最終年次を迎えることから、第3次菊川市総合計画に定められた将来像の実現を踏まえ、次期計画を策定する必要がある。ブラザげやきについては、老朽化した施設の修繕・整備を計画的に進め、既存機能を維持しながら、より良い利用環境を確保していく。避難行動要支援者の避難支援については、民生委員・児童委員や自治会、地区防災会などと連携し、地域づくりの観点を持ちながら進めていく。戦没者支援事業については、高齢化に伴う遺族会会員の減少により、追悼事業や慰霊碑の管理は年々困難になっていくことが予想されるため、後の世代に平和の大切さや戦争の記憶をどのように継承していくか検討していく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	福祉課					
R7	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												担当課	福祉課					
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します																		
		SDGsゴール	17																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)		67,984,000		68,364,000		71,984,000		73,079,000		施策費増減額		3,012,000		380,000		3,620,000		1,095,000	
											比較		105%		101%		105%		102%	
	施策事業費(決算)		67,570,722		68,023,450		67,933,982				一般財源増減額		1,805,000		1,353,000		4,370,000		1,011,000	
											比較		103%		102%		107%		102%	
コスト分析と課題		社会福祉協議会への運営費補助金は、人事院勧告等による賃金上昇に伴う人件費の増により支出が増加している。福祉相談事業費補助金は「心配ごと相談」に係る支出となる。「結婚相談」が登録者の減少や会員の高齢化、相談員の担い手不足などから事業継続が困難となり、令和6年度をもって終了したことから、福祉相談事業費補助金に係る支出が減少している。また、民生委員活動費については、令和7年12月の民生委員・児童委員・主任児童委員の一斉改選に伴い支出が増加している。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 地域福祉の担い手を育成・支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度										
	成果1	福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	1,000	690	661	667	1,000	66.7%	現未	E								
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		社会福祉協議会のボランティアセンターへ登録している人数は、令和6年度の661人から667人へ微増となっている。担い手育成を行うとともに、福祉的活動に繋げるための情報提供を積極的に行う必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R9の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	社会福祉協議会事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①							
	2	民生委員活動事業	福祉課	D	D		S		A	C	縮小	拡充	①							
	3	成年後見制度促進事業	福祉課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①							
	4	更生保護支援事業	福祉課	B	A				A	A	維持	維持	①							
評価分析と課題		民生委員活動事業においては、民生委員・児童委員の活動を補佐するペアサポーターを民生委員・児童委員1人につき1人を置くことができる協力員制度を令和元年から設けており、民生委員活動の負担軽減を図るため制度の利用を推進していく。市民後見人養成講座については菊川市・掛川市・御前崎市の3市広域で、平成30年度から5回開催している。菊川市の研修修了者は8人で、このうち市民後見人候補者名簿に4人が登録され、うち1人が家庭裁判所から市民後見人として選任され後見事務を行っている。今後も誰もが安心して地域で暮らすことができるように、地域福祉の担い手として、専門職の資格を持たない親族以外の市民による成年後見人である「市民後見人」の養成を近隣市と連携して推進していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		現行の「第4次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」が令和8年度末に5年間の計画期間の最終年次を迎えることから、「第3次菊川市総合計画」に定められた将来像の実現を踏まえ、次期計画を策定する必要がある。地域福祉の担い手の育成・支援については、民生委員・児童委員、主任児童委員や社会福祉協議会、福祉関連事業者などの福祉活動の担い手に対する支援を実施する。また、福祉関連ボランティアへの支援とともに、新たな担い手となる人材や団体・グループなどの育成を図るほか、成年後見制度については専門職の資格を持たない、親族以外の市民による成年後見人である市民後見人の養成を推進する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課			
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり														担当課	福祉課		
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します																	
		SDGsゴール	1	3															
コスト評価		事業費と割合(円)														予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度									
	施策事業費(予算)	678,190,000	381,029,000	229,020,000	255,387,000	施策費増減額	319,935,000	△ 297,161,000	△ 152,009,000	26,367,000									
						比較	189%	56%	60%	112%									
	施策事業費(決算)	632,117,576	367,534,110	212,975,449		一般財源増減額	6,144,000	△ 10,915,000	△ 7,863,000	4,367,000									
						比較	109%	85%	88%	108%									
	コスト分析と課題		令和6年度に引き続き、国の総合経済対策に基づき、特に物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金支給事業を実施した。支給対象者や給付金額など事業内容の違いなどにより全体の事業費は減少している。また、生活保護費については、被保護世帯数は前年度比10世帯の増、扶助費全体としては約231万円の増額となっている。内訳としては、特に総額の54%を占める医療扶助費において、手術を伴う入院に係る費用が増えている。今後も健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 地域のなかでの自立した生活を応援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度									
	成果1	就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合		%	70.5	80	46.2	63.6	43.8	80	54.8%	現未	E						
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		指標とした生活保護及び生活困窮者自立支援事業利用者の就労実現率は43.8%で、令和6年度に比べ19.8%の減となっている。近年の有効求人倍率の低下や高齢・疾病などにより就労に繋がらないケースが増えており、今後も、相談者の困りごとを的確に把握し、関係部署と連携を図りながら自立した生活のための支援を行っていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R9の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	生活困窮者自立支援事業		福祉課	D	E	E	D		A	C	縮小	拡充	①					
	2	生活保護総務事業		福祉課	B	D	B	B		A	A	拡充	拡充	①					
	3	生活保護事業		福祉課	D	D	B	B		A	C	縮小	拡充	①					
	4	社会福祉援護事業		福祉課	A	S				A	A	維持	維持	①					
	5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業		福祉課	D					A	B	縮小	維持	⑥					
	6	物価高騰対応重点支援給付金事業		福祉課	D					A	B	縮小	維持	①					
	7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業		福祉課	A					A	A	維持	維持	⑥					
	8	住民税非課税世帯重点支援給付金事業		福祉課	A	D				A	A	拡充	拡充	①					
	評価分析と課題		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した際には、様々な困難に直面した低所得世帯が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金支給事業を実施。コロナ禍終息後には、電力・ガス・食料品等の価格高騰の負担増により家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金支給事業を実施するなど、継続的に低所得世帯に対する支援を実施した。令和8年度においても食料品価格等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯に対する支援を実施していく。生活保護の被保護世帯数はコロナ禍で増加し、令和5年度をピークに令和6年度には減少したが、今年度、再び増加している。特に高齢者世帯の申請が増加している状況であり、適切な相談・支援を実施していく。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
	改善・加える変化		現行の「第4次菊川地域福祉計画・地域福祉活動計画」が令和8年度末に5年間の計画期間の最終年次を迎えることから、「第3次菊川市総合計画」に定められた将来像の実現を踏まえ、次期計画を策定する必要がある。生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援センターやその他の機関と連携し、自立にむかうよう援護を進めていくほか、生活保護やDV相談、行旅病人の対応など緊急かつ応急的に援護のための対応が必要な事業について、社会情勢に沿った対応を行う。また、女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性の相談にも対応していく。子どもの学習・生活支援事業については、令和8年度から事業を実施し、生活困窮世帯等の子どもの学習支援等を行う環境の整備を図る。			拡充↑		拡充↑	①施策の進め方										
担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	福祉課
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												担当課	福祉課
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
	SDGsゴール	3	8												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	施策事業費(予算)	815,448,000	913,415,000	1,037,276,000	974,177,000	施策費増減額	44,384,000	97,967,000	123,861,000	△ 63,099,000					
						比較	106%	112%	114%	94%					
	施策事業費(決算)	796,660,036	879,587,303	1,008,056,311		一般財源増減額	7,842,000	24,613,000	56,348,000	△ 47,275,000					
						比較	103%	110%	121%	85%					
コスト分析と課題		国が定める障害福祉サービス等の利用者数の増加や一人当たりのサービス利用量の増加などにより、事業費は年々増加している。今後も各種事業の利用者数及び利用量の増加が見込まれることから、適正かつ迅速な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める必要がある。													
指標評価	総合計画											行政評価			
	1 障がいのある人の自立した生活を支援します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
			A	B	C			D	C/D						
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度						
	成果1	福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・	人	156	170	192	233	235	170	138.2%	S	S			
	成果2														
効率															
指標分析と課題		就労移行支援の利用者数が令和6年度の13人から10人へ減少しているものの、就労継続支援A型作業所の利用者数が18人から19人へ、B型作業所の利用者数が202人から206人に増加している。就労に必要な知識の習得、能力向上のために必要な訓練を行う就労系サービスの利用を希望する障がいのある方が増えており、一般就労へのステップとなるよう適正な給付決定と利用支援が求められる。													
関連事業															
事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○縮減化△			
				成果		効率			判定評価	R9の方向性					
				1	2	1				コスト	成果	改善			
1	障害者自立支援医療事業	福祉課	A	E				A	A	維持	拡充	①			
2	訓練等給付事業	福祉課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①			
3	介護給付事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
4	障害者自立支援給付事業	福祉課	D	S	B			A	B	縮小	維持	①			
5	障害者相談支援事業	福祉課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①			
6	地域ふれあいホーム管理事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
7	身体障害者福祉事業	福祉課	A					A	A	維持	維持				
8	知的障害者福祉事業	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①			
9	精神障害者福祉事業	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
10	障害者福祉施設整備補助事業	福祉課	C	B				A	A	維持	維持	①			
11	障害者認定審査会事業	福祉課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
12	障害者支援事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
13	障害者福祉総務事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		障がいのある人が自立した生活を送るための障害福祉サービス等の適正な支給決定を行うことができた。今後も各種事業の利用者数及び利用量の増加が見込まれることから、適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳などの交付時や支給申請相談時には適切な相談支援を行うとともに、迅速な支給決定を行う必要がある。併せて安定的な事業実施のため適切な予算管理に努める必要がある。													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性			コスト	成果	改善					
								拡充 ↑	拡充 ↑	①施策の進め方					
改善・加える変化		「第3次菊川市総合計画」に定められた将来像の実現を踏まえ、障がいの状態や特性により必要に応じたきめ細かなケアやサービスの提供を行なうとともに、施設中心のサービス実施から地域で支える福祉への構築を促していく。障がいのある人が自立した日常生活や社会生活ができるよう、障害福祉サービスなどの実施や体制づくりを進めていくほか、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付時や各種サービスの利用相談時に適切な相談を行う。また、障がいのある人への支援を強化することにより、地域における自立支援と社会参加を促していく。													
総合評価															
	担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属		福祉課	
R7	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり										担当課	福祉課		
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します													
		SDGsゴール	3	10											
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)							
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	施策事業費(予算)	143,768,000	148,525,000	171,020,000	210,155,000	施策費増減額	22,478,000	4,757,000	22,495,000	39,135,000					
						比較	119%	103%	115%	123%					
	施策事業費(決算)	141,362,123	145,881,401	168,396,188		一般財源増減額	24,651,000	7,654,000	20,735,000	39,288,000					
						比較	127%	107%	117%	127%					
コスト分析と課題		障害者地域生活支援事業は、手話通訳者の派遣、訪問入浴サービス、重度障害者児日常生活用具給付事業、身体・知的・精神障害者児相談支援事業など、障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、事業費は年々増加傾向である。今後も適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める必要がある。また、東遠学園組合負担金は、人件費の増により増額となっている。東遠学園組合施設の老朽化に伴う長寿命化対策は計画的に進めて行く必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 障がいのある人の地域での活動を促進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度						
	成果1 手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	560	519	564	554	560	98.9%	B	B				
	成果2														
	効率														
指標分析と課題		通訳依頼の内容は、生活に深く関わる病院の受診などの利用が多くを占めている。また、令和6年度と7年度の比較では派遣回数が若干減少しているが、コロナ禍終息後から各種イベント等が再開されたことにより、派遣回数は年々増加傾向である。今後も利用者の生活を支える制度として、支援が必要な時に確実に対応ができる体制の整備が求められる。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
				成果	効率				R9の方向性						
					1	2	1		コスト	成果	改善				
	1	障害者地域生活支援事業	福祉課	D	E			A	C	縮小	拡充	①			
	2	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題		障害者地域生活支援事業は、障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、コロナ禍終息後の各種イベント等の再開に伴い、手話通訳者派遣事業やガイドヘルプサービス事業などの利用者が増加しており、事業費は年々増加傾向である。東遠学園組合事業は、令和6年度に森町に「きたまばえ」を新たに開設したことにより、構成市町3市1町のすべてに療育を提供できる体制を整備することができた。また、令和7年度に地域の相談支援の中核的な役割を担う東遠地域基幹相談支援センターを社旗福祉法人草笛の会に設置し、東遠学園組合職員の相談支援専門員1人を派遣した。今後も障害のある人の地域での活動を支援するため、東遠学園組合が実施する事業を適切に支援していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善					
								拡充↑	拡充↑	②施策規模					
	改善・加える変化	「第3次菊川市総合計画」に定められた将来像の実現を踏まえ、障がいの状態や特性により必要に応じたきめ細かなケアやサービスの提供を行うとともに、施設中心のサービス実施から地域で支える福祉への構築を促していく。障がいのある人が自立した日常生活や社会生活ができるよう、障害福祉サービスの実施や体制づくりを進めていくほか、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付時や各種サービスの利用相談時に適切な相談を行う。障がいのある人への支援を強化することにより、地域における自立支援と社会参加を促していく。また、令和8年度から、東遠学園において毎日通園利用児保護者の就労環境をサポートすることを目的に「毎日通園預かり事業」を実施する。													
	担当課別評価														

施策評価シート

R7	対象年度	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
	基本目標	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します															
	SDGsゴール	3															

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	384,286,000	473,478,000	481,078,000	468,478,000	施策費増減額	53,942,000	89,192,000	7,600,000	△ 12,600,000
						比較	116%	123%	102%	97%
	施策事業費(決算)	373,855,897	444,724,724	454,023,760		一般財源増減額	18,393,000	17,695,000	1,767,000	△ 3,073,000
						比較	122%	118%	101%	97%
コスト分析と課題		発達障害の認知が進むとともに、児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用が年々増加している。また、サービス単価や施設の体制加算などの報酬改定等によるサービス費の増額に伴い、各サービスともに事業費が増加している。今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定と適切な予算の確保に努める必要がある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
				A	B	C			D	C/D		
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	放課後等デイサービス利用者実人数	人	72	91	181	189	200	91	219.8%	S	S
	成果2											
効率												
指標分析と課題		療育の場としての放課後等デイサービスの認知が広がったこと、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、放課後等デイサービスの利用者数は年々増加している。今後も利用者数や利用回数の増加が見込まれることから、利用する子どもや家庭の状況に基づき、適正な支給決定を行う必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果	改善	
	1	障害児者手当事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	2	障害児通所支援事業	福祉課	C	S				A	A	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		障害児者手当及び障害児通所支援事業の支給決定を適正に行った。障害児者手当については、今後も支給要件を確認し適正な支給決定に努めていく必要がある。また、障害児通所支援事業については、発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援、放課後等デイサービスなど必要な支援を実施する事業であり、利用者が増えていることから、適正な支給決定を行うとともに適切な予算の確保に努めていく必要がある。											

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善	
				「第3次菊川市総合計画」に定められた将来像の実現を踏まえ、障がいの状態や特性により必要に応じたきめ細かなケアやサービスの提供を行うとともに、施設中心のサービス実施から地域で支える福祉への構築を促していく。障がいのある人が自立した日常生活や社会生活ができるよう、障害福祉サービスの実施や体制づくりを進めていくほか、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付時や各種サービスの利用相談時に適切な相談を行う。令和7年度に設置した東遠地域基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者を対象に研修会等を開催し、相談支援事業者の人材育成を図ることにより、障がい児のセルフプランの解消又は増加の抑制に取り組んでいく。			拡充↑	拡充↑	②施策規模			
	改善・加える変化											
	担当課別評価											

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	
R7	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり										担当課	地域医療支援課
	施策	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます											
	SDGsゴール	3											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0
						比較				
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0
					比較					
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	菊川病院への紹介率	%	35.6	40	49.3	48.5	43.1	40	107.8%	S	B
	成果2	菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	30	34.2	31.9	31.3	30	104.3%	S	B
効率												
指標分析と課題		令和5年度から、「静岡中西部スポーツ・膝肩関節治療センター」を開設し、整形外科の診療体制が更に充実した。広報活動及び訪問活動を行い、中東遠医療圏内だけでなく、中部医療圏からの利用者の増加や連携医療機関が拡大され、紹介・逆紹介率の増加に繋がった。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性		
	1	2	1		コスト	成果	改善						
評価分析と課題		ふじのくにねっと静岡県在宅医療・介護連携情報システムを活用して患者情報の共有を行っている。また、在宅療養後方支援病院として在宅介護支援入院や登録患者の緊急入院を受け付けるとともに、介護保険施設等とは、会話する機会を増やし相互理解を進めている。今後は、単独世帯や高齢者のみの世帯が増えることが想定されるため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を強化する必要がある。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	地域医療構想に基づき中東遠二次医療圏における当院の役割を明確にし、不足する医療機能をお互いに補完し合えるように、人材面・機能面・情報面で連携を強化していく。また、診療所のかかりつけ医機能や在宅医療をサポートするため、診療所が当院に紹介しやすい仕組みを整えていく。地域包括ケアシステムの構築を実現するため、地域の公立病院としての役割を果たしていく。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属			
R7	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり													担当課	病院総務課、健康づくり課		
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します																
		SDGsゴール	3															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
	施策事業費(予算)	1,183,090,000		1,085,226,000		1,099,965,000		1,155,600,000		施策費増減額	△ 45,627,000		△ 97,864,000		14,739,000		55,635,000	
										比較	96%		92%		101%		105%	
	施策事業費(決算)	1,181,960,336		1,085,225,926		1,099,964,422				一般財源増減額	△ 14,002,000		△ 110,481,000		19,309,000		44,114,000	
										比較	99%		91%		102%		104%	
	コスト分析と課題	昨今の人件費の増加や物価高騰により非常に厳しい経営状況のため、集患による増収や費用削減に向けた様々な取り組みを行い、経営改善に努めていく必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 菊川市立総合病院の機能を充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	医師数	人	27	27	30	31	31	27	114.8%	S	A						
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題	医師数は、目標値(令和7年度:27人)より4人増え、安定した医療の提供と収益の増に繋がっている。しかし、休日・夜間の救急体制については、浜松医科大学からの定期的な派遣、家庭医の協力、紹介会社の利用により何とか維持している状況であり、安定した救急医師の確保が課題となっている。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R9の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	病院事業	健康づくり課	D	E			E	D	皆減	休廃止	①						
	2	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)	健康づくり課	A	E		S	A	A	維持	拡充	①						
評価分析と課題	当院は地域の中核病院としての役割だけでなく、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症に対しても、重点医療機関として、地域住民の安心と安全の一翼を担ってきた。また、令和5年度から整形外科の診療体制が充実したことで、中東遠地域以外からの患者も増えたが、今後の地域医療に必要な救急医療や持続可能な医療提供体制の確保のためには、引き続き医師の確保が必要である。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		菊川市立総合病院第5次中期計画を着実に実行し、持続可能な医療提供体制を確保していくためには医師の確保が必須である。そのため、医師の派遣元である浜松医科大学との関係性の強化や家庭医の招聘、紹介会社等を利用した医師の確保を進めていく。また、医師の働き方改革に対応し、タスクシフト・シェアを進めることで医師の負担軽減に繋げていく。															
	担当課別評価	健康づくり課	地域医療の中核を担う菊川市立総合病院の安定経営・機能充実を図るため必要な経費の財政支援を継続していく。また、休日・夜間の急患対応のため、3市で急患診療所の運営に係る負担金を継続して拠出していく。中東遠看護専門学校の運営に係る分担金及び奨学金免除者に対する奨学金負担金を拠出し、看護師の確保に努める。															

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		担当課 経営企画課			
	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり																		
	施策	3 家庭医養成プログラムを推進します																		
SDGsゴール		3																		
コスト評価		事業費と割合(円)														予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度											
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0										
						比較														
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0										
						比較														
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。																		
指標評価	総合計画																	行政評価		
	3 家庭医養成プログラムを推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
						H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度								
	成果1	家庭医療センター(あかつクリニック)1日当たりの延べ患者数			人	100	150	119.6	126.5	134.5	150	89.7%	B	C						
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し、看取りを希望する患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により予防・健診事業の推進を行った。 今後も安定した医療体制を確保する必要があるため、引き続き家庭医の招聘を行っていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R9の方向性						
								1	2	1				コスト	成果		改善			
評価分析と課題		この地域の安定した医療提供体制を確保するため、家庭医の養成に取り組み続けるとともに、在宅医療の提供と、予防・健診事業の推進を行ってきた。これにより、家庭医療センターを利用する患者は年々増加している。 令和7年度末時点で、家庭医療センターに勤務する家庭医は9人だが、年々増加していく在宅医療ニーズへの対応とその体制整備等、地域における家庭医の役割はこれまで以上に重要となっている。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		静岡家庭医養成協議会や浜松医科大学と連携してリクルート活動を行い、家庭医の招聘と養成に取り組むとともに、より安心できる在宅医療の環境整備に向けて、菊川病院と家庭医療センターの連携体制を強化していく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	健康づくり課	
R7	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり										担当課	健康づくり課、経営企画課	
	施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します												
	SDGsゴール	3	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	649,000	681,000	597,000	927,000	施策費増減額	△ 270,000	32,000	△ 84,000	330,000
						比較	71%	105%	88%	155%
	施策事業費(決算)	642,148	676,380	586,224		一般財源増減額	△ 270,000	32,000	△ 84,000	330,000
					比較	71%	105%	88%	155%	
コスト分析と課題		保健・医療を支える関係機関の運営等に係る負担金である。中東遠看護専門学校の運営に係る分担金及び奨学金免除者の負担金を拠出しているが、菊川市立総合病院への卒業生数や継続勤務人数が影響するため、令和7年度は減額となっている。障がい者歯科医療に関する負担金については、中東遠障がい歯科医療研究会や関係市町と今後の方向性を検討するとともに、適正な負担金額となるよう調整を図る。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指す	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数(1回以上)	回	1	1	1	1	0	1	0.0%	現未	E	
成果2												
効率												
指標分析と課題		掛川市・御前崎市・菊川市の共同事業の負担金や、県レベルで行っている事業への負担金である。市民が安心して医療を受けるために、急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院への財政支援が必要である。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	保健衛生総務事業	健康づくり課	A	B	E	D		A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		令和6年度まで、菊川市立総合病院と菊川市地域医療を守る会との懇談会を開催し、医療従事者への感謝のメッセージの伝達を行った。今後も地域医療の現状を把握するとともに、保健・医療を支える関係機関団体との連携、負担金の拠出等を継続して行っていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		地域医療における課題を把握し、社会変化や将来を見据えた施策の研究と提案を行っていく。また、菊川市立総合病院を始めとする中東遠地域の保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、適正な負担金の拠出を行っていく。					
	担当課別評価	経営企画課	「菊川市地域医療を守る会」については、定例役員会や勉強会を通じて、菊川市立総合病院の現状や今後の方向性、地域医療への関わり方等の情報交換を行い、相互の理解を深めた。また、市民に対しては、出前行政講座や院内体験ツアー(市民交流プログラム)等を通じて、医療の現状や今後の展望、保健予防等の啓発活動を行った。					

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課							
R7	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	社会教育課							
	施策	1 生涯学習活動を推進します																		
		SDGsゴール	4	11	17															
コスト評価			事業費と割合(円)								予算額比較(円)									
			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)		1,254,000		1,382,000		1,439,000		1,548,000		施策費増減額		90,000		128,000		57,000		109,000	
											比較		108%		110%		104%		108%	
	施策事業費(決算)		1,236,106		1,349,256		1,319,863				一般財源増減額		△ 137,000		146,000		△ 92,000		17,000	
											比較		85%		119%		90%		102%	
コスト分析と課題		事業費は前年度と比較して減額しているものの、連続講座については5回講座から10回講座へ拡充したことに加え、単発講座数も増加したことに伴い、講師謝礼等の報償費は増額となっている。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 生涯学習活動を推進します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価							
	成果1	生涯学習講座の参加者数			人	515	600	259	263	339	600	56.5%	現未	E						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		連続講座や単発講座の開催回数を増やしたことにより、生涯学習講座の参加者数は増加している。一方で、参加者は女性や高齢者の割合が高く、男性や若年層の参加が少ない傾向にあることから、幅広い世代や多様な対象者が参加しやすい講座内容や開催方法について検討していく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△					
							成果	効率		判定 評価		R9の方向性								
							1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	生涯学習まちづくり事業				社会教育課	A	S			A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題		連続講座や単発講座の開催回数を増やしたことにより、生涯学習講座の参加者数は増加しており、市民の学習機会の充実につながっている。一方で、参加者は女性や高齢者の割合が高く、男性や若年層の参加が少ない傾向にある。また、参加者の固定化も見られることから、幅広い世代が関心を持ち参加しやすい講座内容や開催方法、周知方法等について検討していく必要がある。あわせて、生涯学習推進員を対象とした講座についても、参加者数が少ない状況にあり、開催時期が年末に集中する傾向が見られることから、開催時期や内容の見直しを行い、学習成果を地域活動へつなげられるよう工夫していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討				R9年度の方向性			コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容								
	改善・加える変化		幅広い世代が参加しやすい生涯学習講座となるよう、講座内容や開催時間、周知方法の見直しを進めていく。特に、男性や若年層の参加促進を図るため、趣味や実生活に結び付くテーマ設定や、参加しやすい実施形態について検討していく。また、連続講座と単発講座を効果的に組み合わせることで、多様な学習ニーズに対応し、新規参加者の確保と継続的な学習機会の提供につなげていく。あわせて、生涯学習推進員を対象とする講座については、開催時期や内容の見直しを行う。特に、開催時期について遅くとも8月までの開催を意識し、学んだ内容を地域活動へつなげやすい環境づくりを進めていく。																	
	担当課別 評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	図書館		
R7	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	図書館		
	施策	2 読書環境の整備に努めます													
	SDGsゴール	4	11	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	71,431,000	94,118,000	90,245,000	85,791,000	施策費増減額	△ 3,603,000	22,687,000	△ 3,873,000	△ 4,454,000
						比較	95%	132%	96%	95%
	施策事業費(決算)	70,990,110	93,854,259	89,880,773		一般財源増減額	△ 1,279,000	18,344,000	476,000	△ 11,148,000
					比較	98%	126%	101%	88%	
コスト分析と課題		令和7年2月より新たに電子書籍使用料を予算計上したことにより、令和7年度から紙媒体の図書購入費が前年度に比べ減額となったため、書籍の購入冊数は5,376冊(R6:6,626冊)となり、前年度比19%減少した。また、雑誌スポンサーや寄贈も含めた受入冊数も減少した。利用者が興味を持ち、読書に繋がる書籍の選書に努めた。今後も、利用者が興味を持つ書籍を選書し、蔵書冊数を確保して行くことが課題である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 読書環境の整備に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	6	6.1	6.2	6.2	6	103.3%	S	B
	成果2											
指標分析と課題		令和7年度は、両館において、8,054冊(点)の資料を受入れた。書籍の汚損、制度改正、利用状況等を確認後、9,921冊(点)を除籍し、適正な蔵書の管理に努めた。一人あたりの蔵書数は微増であった。物価高騰の影響が強くなることから、利用者のニーズを考慮に入れ、書籍を選んでいく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
		1	2	1		コスト	成果	改善						
	1	図書館総務事業	図書館	B	B		E		A	A	維持	維持	①	
	2	図書館管理事業	図書館	D	C		D		A	B	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		電子図書館の運用を開始したため、紙の資料の購入冊数は減少したが、電子書籍のコンテンツ点数の累計は増加した。両館が所在する地域の特性や新しいニーズに対応するため、引き続き、利用者が興味を持ち、ニーズに合った資料を収集し、蔵書数の確保を図っていくことが課題である。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		今後も、利用者の興味やニーズを把握しながら、両館の特色と結びつけた資料収集を実施し、蔵書数の増加を図って行く。					
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	図書館	
R7	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	図書館	
	施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます												
	SDGsゴール	4	11	17										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	2,212,000	2,036,000	2,071,000	2,587,000	施策費増減額	△ 552,000	△ 176,000	35,000	516,000
						比較	80%	92%	102%	125%
	施策事業費(決算)	2,073,352	1,922,356	1,991,268		一般財源増減額	△ 552,000	△ 176,000	35,000	516,000
					比較	80%	92%	102%	125%	
コスト分析と課題		公用車の管理費と利用者開放用の回線使用料やWi-Fiのプロバイダー契約料の定額の経費が主な事業費だが、ガソリン価格の高騰により、燃料費が増加している。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	市民1人あたりの総貸出冊(点)数	冊	7.4	9	7	6.6	6.2	9	68.9%	現未	E
	成果2											
効率												
指標分析と課題		令和7年度においても、1人あたりの総貸出冊(点)数が目標値に達せず、前年度も下回った。利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も、館内の環境を整備し、利用者が快適に利用できることをアピールしていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	図書館サービス事業	図書館	D	B		C		A	B	縮小	維持	①	
	2	公用車管理事業(図書館)	図書館	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		館内にWi-Fi環境が整備されているなど、図書館の学習環境について、利用者に対し、一層の情報発信をすることが必要である。利用者が快適に利用できることが、利用者及び貸出冊数の増加へつながることから、今後も適切な環境整備を行っていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容	
	改善・加える変化	利用者が、WEBから書籍を検索し、情報を収集する利便性を高めるため、今後も、図書館のSNSやホームページを活用のうえ、読書に関する情報を発信し、利用者に役立つ書籍の情報や資料等の紹介に取り組んでいく。						
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課	
R7	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり										担当課	社会教育課	
	施策	1 鑑賞機会の提供に努めます												
	SDGsゴール	4	11											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	3,255,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	施策費増減額	1,255,000	△ 1,255,000	0	0
						比較	163%	61%	100%	100%
	施策事業費(決算)	3,255,000	2,000,000	2,000,000		一般財源増減額	555,000	△ 555,000	0	0
						比較	128%	78%	100%	100%
コスト分析と課題		指定管理者により、文化会館事業振興事業費を活用した芸術・文化に富んだ各種事業が実施された。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 鑑賞機会の提供に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	90	165.3	152.7	146.5	90	162.8%	S	S
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		民が幅広い芸術・文化に接する機会を提供することを目的として、各種文化振興事業の実施を指定管理者へ委託した。令和7年度は、公共ホール現代ダンス活性化事業の3年目として「Species-種-」や「Love Is Like a Bird」を実施したほか、音楽、演劇、映画など幅広いジャンルの事業を展開した。一方で、文化会館自主事業の入場者数は前年度と比較してやや減少している。なお、芸術文化振興事業委託料については、前年度と同額である。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	文化会館事業振興事業	社会教育課	C	E				A	B	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		公共ホール現代ダンス活性化事業をはじめ、音楽、演劇、映画など幅広い文化振興事業を実施したことにより、市民が多様な芸術・文化に触れる機会の提供につながった。特に、公共ホール現代ダンス活性化事業については3年目を迎え、継続的な事業実施による芸術文化への理解促進や鑑賞機会の充実に図られている。一方で、文化会館自主事業の入場者数は毎年やや減少していることから、事業内容や開催時期、周知方法等について引き続き検討していく必要がある。また、多様化する市民ニーズを踏まえ、幅広い世代が興味を持ち参加しやすい事業展開や、新たな来場者層の掘り起こしが課題となっている。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		指定管理者と連携を図りながら、市民が芸術・文化をより身近に感じられる事業展開を進めていく。音楽や演劇、ダンスなどを実際に文化会館アエルで鑑賞・体験できる機会を充実させることで、芸術文化に直接触れ、その魅力を肌で感じてもらえるような事業の実施に努める。また、多様な世代が参加しやすい事業内容や周知方法について検討するとともに、新たな来場者層の獲得につながる企画や地域と連携した取組を進め、文化会館の利用促進と芸術文化活動の活性化を図っていく。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		社会教育課			
R7	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり													担当課	社会教育課				
	施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します																		
		SDGsゴール	4	11																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)	345,693,000		199,875,000		184,317,000		206,775,000		施策費増減額	20,518,000		△ 145,818,000		△ 15,558,000		22,458,000			
										比較	106%		58%		92%		112%			
	施策事業費(決算)	326,328,904		194,723,348		173,004,597				一般財源増減額	16,196,000		△ 22,849,000		△ 951,000		△ 12,114,000			
										比較	112%		84%		99%		90%			
コスト分析と課題		黒田家住宅については、平成22年度の解体修理以降、大幅な展示替えを行っていなかったため、令和5年度に事業委託による全面的な展示替えを実施し事業費が増額したが、令和6年度は通常ベースの事業費に戻っている。 文化会館アエルについては、開館から30年以上が経過し、経年劣化に伴う設備更新工事を実施している。令和7年度は大ホール舞台吊物機構改修工事などを実施したことから、工事費は増加している。このほか、指定管理者への物価高騰対策負担金の給付や、中央公民館の経年劣化に伴う維持補修費の増加など、施設維持管理に係る経費は増加傾向にある。																		
指標評価	総合計画																		行政評価	
	2 市民の文化・芸術活動を支援します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価							
					H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度									
	成果1	文化祭の来場者数			人	3,250	4,000	1,488	1,379	1,017	4,000	25.4%	現未	E						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		文化祭については、来場者数が近年減少傾向にある。特に、昨年度は20周年記念事業の実施により目標値を維持していたが、令和7年度は目標値を下回る結果となった。また、記念事業に伴う経費増加の影響もあり、来場者1人当たりのコストが増加している。文化祭は文化協会の主催事業として実施しているが、会員の高齢化が進んでいることから、出演者や来場者の確保に課題があり、集客力が伸び悩んでいる。今後は、幅広い世代が参加・来場しやすい事業内容や周知方法について検討し、文化活動の活性化につなげていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R9の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	代官屋敷資料館管理事業	社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①							
	2	文化会館整備事業	重 社会教育課	A	B		D		A	A	維持	維持	①							
	3	埋蔵文化財センター管理事業	社会教育課	A	E				A	A	維持	拡充	①							
	4	芸術文化振興事業費	社会教育課	A	E		D		A	A	維持	拡充	①							
	6	文化会館管理事業	社会教育課	B	B		B		B	B	維持	維持	①							
	7	公民館管理事業	社会教育課	B	C		D		A	A	維持	拡充	①							
評価分析と課題		文化協会の活動を支援するとともに、文化・芸術活動の拠点である菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館などの施設について、適正な維持管理を行う必要がある。 各施設とも老朽化が進行していることから、安全性や利用環境を確保するため、計画的な維持補修や設備更新を進めていくことが課題となっている。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		文化協会と連携を図りながら、幅広い世代が文化・芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。また、文化祭や各種事業については、若年層を含めた新たな参加者や来場者の確保につながるよう、事業内容や周知方法の見直しを行う。 あわせて、菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館などの施設については、計画的な維持補修や設備更新を進め、安全で利用しやすい施設環境の確保に努めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	社会教育課	
	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり												担当課	社会教育課	
	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します														
	SDGsゴール	4	11													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
	施策事業費(予算)	37,364,000	41,122,000	56,474,000	66,540,000	施策費増減額	△ 9,575,000	3,758,000	15,352,000	10,066,000						
						比較	80%	110%	137%	118%						
	施策事業費(決算)	36,158,493	40,429,299	54,775,296		一般財源増減額	△ 409,000	4,820,000	12,014,000	11,738,000						
						比較	99%	117%	135%	126%						
	コスト分析と課題	地域の文化財や民俗文化の継承に向け、各団体の活動実績に応じた補助金を交付したが、「栗田土満遺徳顕彰会」の事業縮小に伴う補助金申請の取りやめにより、補助金支出額は減少している。今後は、各団体の担い手確保や活動継続が課題となっている。 また、文化財ウォーク事業の参加者増加に伴う保険料の増加や、棚草地内貯留施設整備に伴う試掘調査の実施により、重機借上げ等の事業費が増加した。加えて、塩の道公園の修繕、菊川城館遺跡群整備、応声教院山門保存修理事業への補助金支出、資料整理用パソコン等の更新を実施したことから、全体的な事業費は増加している。 各施設や文化財の老朽化が進む中、国・県補助金を活用しながら、計画的な保存・整備及び維持管理を進めていく必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 文化財の保存・周知・活用を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
	成果1	出前行政講座及び体験教室等の参加者数	人	208	250	144	303	372	250	148.8%	S	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題	文化・顕彰活動に係るイベント参加者数は昨年度より増加しているものの、目標値には達していない状況である。一方で、文化財出前行政講座については、周知や事業実施の効果により、参加者数が昨年度比で約1.5倍に増加している。 今後は、地域の歴史や文化財への関心をさらに高めるため、事業内容や周知方法を工夫し、幅広い世代の参加促進につなげていく必要がある。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性					
	1	2	1		コスト	成果	改善									
	1	文化・顕彰活動支援事業	重	社会教育課	D	C			A	B	拡充	拡充	①			
	2	市文化財保存管理整備事業		社会教育課	D	S			A	B	縮小	維持	①			
	3	塩の道公園管理事業		社会教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①			
	4	菊川城館遺跡群整備事業		社会教育課	D	E			A	C	縮小	拡充	①			
	5	文化財保護事業		社会教育課	D	B	S		A	B	縮小	維持	①			
	6	遺跡発掘調査総務事業		社会教育課	D	E			A	C	縮小	拡充	①			
評価分析と課題	文化・顕彰活動については、イベント参加者数が増加傾向にあり、地域の歴史や文化財への関心向上につながっている。また、文化財出前行政講座についても参加者数が増加しており、学習機会の充実が図られている。 一方で、イベント参加者数は目標値には達しておらず、参加者の固定化や若年層の参加不足が課題となっている。今後は、地域の歴史や文化財をより身近に感じてもらえるよう、事業内容や周知方法を工夫し、幅広い世代の参加促進につなげていく必要がある。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善						
	改善・加える変化	文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保存管理整備事業、菊川城館遺跡群整備事業、遺跡発掘調査総務事業等を実施していく。また、「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」に基づき、現地調査や協議を進めるとともに、山城ゾーンの整備や維持管理を計画的に進めていき啓発にも努めていく。 あわせて、未整理遺物の整理や発掘調査報告書の刊行を進めるほか、開発事業に伴う埋蔵文化財保護について関係各課等と調整を行う。 さらに、「どきどきフェスティバル」や体験講座等を通じて、子どもをはじめ幅広い世代が歴史や文化財に親しむ機会を提供し、文化財保護意識の醸成につなげていく。					維持→	拡充↑	①施策の進め方							
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	社会教育課	
	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり												担当課	社会教育課	
	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します														
		SDGsゴール	11	17												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
	施策事業費(予算)	11,432,000	17,381,000	13,077,000	8,848,000	施策費増減額	△ 7,617,000	5,949,000	△ 4,304,000	△ 4,229,000						
						比較	60%	152%	75%	68%						
	施策事業費(決算)	10,773,989	13,168,663	12,135,028		一般財源増減額	△ 6,811,000	3,140,000	△ 4,178,000	△ 288,000						
						比較	60%	131%	68%	97%						
	コスト分析と課題	スポーツ推進委員活動については、定例会や各種イベント、研修会等を継続的に実施しており、年間を通じた活動であることから、概ね前年度と同程度の決算額となっている。 また、スポーツ推進審議会を年3回開催し、第2次スポーツ振興基本計画の進捗確認等を行うとともに、スポーツ講座や各種スポーツイベントを実施し、市民の健康づくりやスポーツ推進につなげた。 一方で、前年度は常葉大学附属菊川高等学校野球部の春の選抜大会出場に伴う奨励金支出があったことから、令和7年度の決算額は減少している。また、スポーツ委員の出役回数を見直したことにより、一部経費が減額となっている。 今後は、中学生の部活動地域展開への対応や、幅広い世代が参加しやすいスポーツ事業の充実が課題となっている。														
指標評価	総合計画												行政評価			
	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
			A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度							
	成果1	スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,300	2,375	2,290	3,032	2,300	131.8%	S	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題	スポーツ教室や大会等の参加者数は昨年度を上回り、目標値を達成した。これは、昨年度中止となったスポーツレクリエーション事業を実施できたことや、スポーツ協会へ移管した事業の参加者数が増加したことが要因と考えられる。 今後も、幅広い世代が参加しやすい事業内容の充実を図るとともに、地域スポーツ活動の担い手確保や継続的な参加促進につなげていく必要がある。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R9の方向性					
					1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①			
	2	保健体育総務事業	社会教育課	A	D				B	B	拡充	拡充	①			
	3	スポーツ大会推進事業	社会教育課	D	C		D		A	B	縮小	拡充	①			
	4	生涯スポーツ推進事業	社会教育課	B	D				A	A	拡充	拡充	①			
	5	市単独災害復旧事業(社会教育課)	社会教育課	D					A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題	スポーツ教室や各種大会、スポーツレクリエーション事業を実施したことにより、市民の健康づくりやスポーツに親しむ機会の充実につながった。また、スポーツ協会やスポーツ推進委員等と連携しながら事業を実施することで、地域スポーツ活動の推進が図られている。 一方で、中学生の部活動地域展開への対応や、地域スポーツを支える指導者・担い手の確保が課題となっている。また、継続的に参加者を確保するため、幅広い世代が参加しやすい事業内容や実施方法について検討していく必要がある。														
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R9年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	拡充↑	③施策内容					
	改善・加える変化		スポーツ推進委員やスポーツ協会等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しめるよう、各種教室や交流事業の内容、講師選定、周知方法等の見直しを進め、生涯スポーツの推進を図っていく。 また、第2次スポーツ振興基本計画の目標達成に向け、庁内で事業内容や実施方法の協議を継続するとともに、中学校の部活動地域展開については、学校教育課と施設利用方法等の調整を進めていく。 あわせて、市民健康駅伝競走大会と菊川茶の里ファン駅伝との連携や、ペタボード・ビーチボール交流会の参加促進に向けた見直しを行っていく。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	社会教育課		
R7	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり												担当課	社会教育課		
	施策	2 スポーツ活動の場を提供します															
		SDGsゴール	11	17													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
	施策事業費(予算)	181,557,000	149,204,000	464,420,000	247,945,000	施策費増減額	80,300,000	△ 32,353,000	315,216,000	△ 216,475,000							
		比較					179%	82%	311%	53%							
	施策事業費(決算)	140,637,401	145,244,361	463,545,023		一般財源増減額	13,925,000	△ 2,084,000	5,611,000	△ 14,121,000							
		比較					120%	98%	107%	84%							
コスト分析と課題		和田公園多目的広場ナイター設備LED化工事及び和田公園トイレ建替工事を実施したことにより、前年度と比較して事業費が大幅に増加している。 また、新体育館建設に伴う契約締結や現堀之内体育館の解体工事が始まったことから、昨年度の設計段階と比較して、本年度は事業費が大幅に増額となっている。 今後も、施設の老朽化に対応しながら、計画的な維持管理や施設整備を進めていく必要がある。															
指標評価	総合計画												行政評価				
	2 スポーツ活動の場を提供します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度								
	成果1	スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	255,000	379,232	366,343	337,303	255,000	132.3%	S	S					
	成果2																
効率																	
指標分析と課題		各施設のLED化工事などの事業を進めてきたことにより、一部施設で利用停止期間が発生し、年間利用者数は減少した。 一方で、施設の機能向上や老朽化対策を進めることで、今後の利用環境の改善や利便性向上につながる整備を実施することができた。 今後も、工事期間中の利用者への影響を考慮しながら、計画的な施設整備と安全で利用しやすい環境づくりを進めていく必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R9の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	公園体育施設管理事業	社会教育課	B	B				A	A	維持	維持	①				
	2	グラウンド体育館管理事業	重 社会教育課	D	E				A	C	縮小	拡充	①				
	3	堀之内体育館整備事業	重 社会教育課	D					A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		各施設のLED化工事などの事業を進めてきたことにより、施設の老朽化対策や利用環境の改善を図ることができた。特に、LED化による利便性向上や省エネルギー化、新体育館整備に向けた事業推進につながっている。 一方で、工事に伴う利用停止期間が発生したことにより、年間利用者数は減少した。今後も、利用者への影響を考慮しながら計画的な施設整備を進めるとともに、安全で利用しやすいスポーツ施設環境の確保が課題となっている。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 拡充 ↑	成果 拡充 ↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		市内体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、指定管理者との定例報告会を通じて施設管理状況を確認しながら、計画的な修繕や維持管理を進めていく。 また、尾花運動公園や菊川運動公園野球場管理棟など、未実施施設のLED化を順次進めるとともに、和田公園プールの今後のあり方について検討を行っていく。 あわせて、総合体育館の大規模改修に向けた準備や、新体育館の使用料についての検討を進め、安全で利用しやすい施設環境の整備につなげていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課	
R7	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										担当課	社会教育課	
	施策	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します												
	SDGsゴール	3	11	17										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0
						比較				
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0
					比較					
コスト分析と課題		市陸上選手権大会は役員の確保が難しく、今後は開催することができなくなった。スポーツ団体では、役員の高齢化などが課題となっている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	菊川市スポーツ協会、スポーツ少年団の加入者数	人	2,478	2,800	2,078	1,990	1,945	2,800	69.5%	現未	E
	成果2											
指標分析と課題		菊川市スポーツ協会・スポーツ少年団の加入者数は、減少傾向にある。少子化により、スポーツ少年団でも特に少年野球は人数が少なくなっており、地区を超えて合同でのチーム編成となっている。人口減少や高齢化が進む中で、スポーツ団体やスポーツ活動に関心を持つ人口を増やしていく必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性		
	1	2	1		コスト	成果	改善						
評価分析と課題		スポーツ団体・スポーツ活動の支援として、全国大会等へ出場した選手及び団体へ奨励金を支給するとともに、市長等への表記訪問を市公式SNSで発信することにより、各種スポーツの普及・促進を図った。一方、菊川市スポーツ協会およびスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブアブロス菊川等の団体に対しては、組織活性化に向けた支援が必要な状況にある。											

総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	少子・高齢化や人口減少、多様性などの社会の大きな変化を捉え、指導者育成や会員の確保、組織運営を検討する必要がある。特に、現在協議中である中学校部活動の地域展開を契機ととらえ、これまで学校内だけの活動に留まっていた中学生が、地域の人と一緒に活動できる体制づくりについて検討していく。					
	担当 課別 評価						